

シナリオのもとづくデルファイ型調査手法“SIMPLE”による

住学協同機構

「筑豊地域づくりセンター」(仮称)に関する調査研究

報告書

平成2年5月

近畿大学九州工学部
筑豊ムラおこし地域づくりゼミナール

住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」によせて

筑豊の活動的な人々の熱気に煽られて本学部で始めた筑豊ゼミも今年度で3期日に入りました。並みの企画なら1期目は意気高らかに、2期目は隋性でそれなりに3期目からは先細りです。俗に「唐様で書く三代目」とも言います。ところが、このゼミは一味も二味も違って、その気配は全くありません。月に最低1回、3期生および1・2期生からの進級者が大学に集まり侃侃諤諤の討論を行い各地に帰って多彩な活動を展開しています。これは受講者の熱意と共に大学は助言者を提供し、受講者が企画し、自ら学び、それがそのまま地域の発展に深く係わるという画期的な方式によるものです。これこそ大学と地域住民とが協同して行う生涯教育の一つの典型であると自負しています。

ある企画が成功した時、次に考えるのはそれを改善し永続させる方法です。1期生を中心としたプロジェクトチームがこれに当たりました。新井黎氏の指導による60回余りの会議を経て、今、その成果を「筑豊地域づくりセンター」Jとして世に問うことにしました。大方のご批判を戴ければ幸いです。最後に、調査などの協力者にま感謝し、チームの各位の筆舌に尽くせぬ労を多とします。

平成2年5月30日

近畿大学九州工学長

本郷英士

(筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナール実行委員会長)

シナリオにもとづくデルファイ型調査手法“SIMPLE”による
 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(仮称)に関する調査研究
 (目次)

報告書要約	… …… ……	(1)
I SIMPLE調査の概要	… …… ……	(3)
プロジェクトの経緯	… …… ……	ii(4)
プロジェクトチームの構成	… …… ……	iv(6)
SIMPLE 参加者名簿	… …… ……	v(7)
SIMPLE 参加者について	… …… ……	viii(10)
II 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(仮称)のシナリオ(第3次シナリオ)		
目次		
まえがき	… …… ……	1(12)
プロジェクトチームの構成	… …… ……	3
シナリオ骨子	… …… ……	4(14)
1. 地域文化創造のための住学協同機構	… …… ……	8
2. 住学協同機構の果たすべき要件	… …… ……	9
3. 住学協同機構を実現する「筑豊地域づくりセンター」	… …… ……	9
4. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の基本的枠組み	… …… ……	12
5. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の果たすべき役割	… …… ……	14
6. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の行う事業	… …… ……	15
7. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の会員	… …… ……	17
8. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の研究者	… …… ……	18
10. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の事業規模	… …… ……	22
11. 財団法人としての住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」	… …… ……	24
12. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の設立に向けて	… …… ……	24
あとがき,	… …… ……	26
III シナリオの背景		
地域づくりセンターへの期待	新井 潔 …… ……	29(19)
地域にとって地域づくりセンターとは何か	野見山薫 …… ……	34(24)
地域の活力に期待する	加地 豊 …… ……	35(26)
筑豊の豊かな風土と歴史—6千年の歴史と文化	中島忠雄 …… ……	37(28)
自然と調和する開発は心豊かな感性から	野見山ミチ子 …… ……	39(30)
子供文化を失った子供たち	小野聖毅 …… ……	40(32)
大切にしたい人と人のつながり	本田京子 …… ……	41(33)
青少年のための地域ビジョンの必要性	島本厚生 …… ……	43(35)

新しいスタイルの住民運動としての地域づくり	市吉七海	… … …44(37)
住民参加による地域デザインのプロセス	林 明	… … …46(40)
筑豊における広域的視野の必要性	松岡兼喜代	… … …48(42)
自治体職員の地域づくりセンターへの参加について	八尋英則	… … …49(44)
いま筑豊に求められているシンクタンク像	大塚洋一	… …… 51(47)
地域問題への取り組み方	前田昌亮	… … …53(49)

IV 調査手法 SIMPLE について

シナリオにもとづくデルファイ型調査手法“SIMPLE”の
社会システム設計問題への適用

1. はじめに
2. 住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の概念設計
に“SIMPLE”を適用したことの意義
3. “SIMPLE”の仕組み
4. “SIMPLE”の実践的意義
5. いくつかの含意
6. 結論と今後の課題

V SIMPLE 調査資料

- 第1次シナリオ
- 第1回目調査票
- 第1回聞き取り調査のまとめ
- 第2次シナリオ
- 第2回目調査票
- 第2回聞き取り調査のまとめ
- 新聞記事抜粋

編集後記：

抜粋者による注：200頁に亘る本報告書は長大で、スキャニングでは不鮮明な部分もあり、抜粋収録しました。抜粋にあたり、一部スタイルを変更したほか、入力ミスの可能性がありますが、その責任は抜粋者にあります。もちろん、内容の変更は行っておりません。

目次にあるページ数は、原典のもので、抜粋版のページ数は（ ）内に示しました。

（ ）内のページがないものは、収録されていません。

なお、SIMPLEについては、別途収録しました新井潔教授(元近大、現千葉工大)の論文をご参照ください。[抜粋者：菊川清 第25期筑豊ゼミ生、筑豊地域づくりセンター]

シナリオにもとづくデルファイ型調査手法“SIMPLE”による
住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」（仮称）に関する調査研究

（報告書要約）

1. 「地域づくりセンター」のシナリオ作成のために以下の手順で調査研究を実施した。
 - (1) 構成員26名(座長、助言者を合む)のプロジェクトチームを結成した。
 - (2) シナリオにもとづくデルファイ型調査手法“SIMPLE”を採用し、SIMPLE参加者(聞き取り調査対象者)として総数113名の協力を得た。
 - (3) シナリオの作成日程は以下のとおり。

1989年 1月 プロジェクトのための準備を始める。

3月 プロジェクトチーム正式発足。

9月 第1次シナリオによる第1回目聞き取り調査開始。

1990年 2月 第2次シナリオによる第2回目聞き取り調査開始。

5月 第3次シナリオ(最終シナリオ)完成。

※ SIMPLEとは、Scenario IMproving Procedure with Learning and Evaluation

(「学習と評価によるシナリオ改善の手続き」)の略称

2. シナリオづくりの前提として、センターに求められる基本要件を以下のとおりとした。
 - ① 筑豊に存在する相互に絡み合う複雑な問題の解決を目指すこと。
 - ② 問題解決を目指す地域の学習活動を支援できること。
 - ③ 地域文化の創造に貢献できること。
 - ④ 組織の硬直化を避け 組織として柔軟であること。
3. 最終シナリオは以下ようになった。
 - (1) センターは、組織の柔軟性を維持するために、地域の問題を総合的に扱う小さな組織を中心に運営する。
 - (2) センターは以下の役割を果たす。
 - ① 地域づくりのための学習の場の提供
 - ② 地域活動グループのネットワーク化
 - ③ 地域の将来像の形成
 - ④ 地域経済の健全な発展のためのしかけづくり
 - (3) センターは以下の事業を行う。
 - ① 人づくり(会員が行う自主研究会の支援/地域活動グループの自主勉強会のお手伝い/研修会の開催)
 - ② 出会いの場づくり(地域交流のしかけづくり/協同研究の仲介)
 - ③ 情報サービス(イベント情報の提供/人材紹介・講師紹介/地域活動支援情報のサービス/筑豊出身者のネットワーク化)
 - ④ 情報発信(機関誌の発行/マスコミへの働きかけ/ニューズレターの発行/各種メディアによる情報発信)
 - ⑤ 調査研究(助成研究/受託研究)

- (4) センターは財団法人とし募金目標額を2億円とする。
 - ・センターの公共的性格からして財団法人とするのが妥当である。
 - ・財国の運営はセンターの会員自らが行い、無給を原則とする非常勤の理事によって理事会を構成する。
 - ・募金2億円の運用益は、事務局長および事務局員の人件費ならびに管理費など必要最少限の事務局運営費に充当する。
 - ・事業費については、原則として会員からの会費を充て、収入に見合った事業を展開する。
- (5) センター設立に向けての運動方針を以下のように考える。
 - ・直ちに地域づくりセンター設立準備委員会を設置する。
 - ・募金については、民間の協力のもとまず自ら立ち上がり、運動を盛り上げ この後公共部門にも働きかける。
 - ・住民の理解を深めるため幅広い連動を展開する。
4. センターの設立可能性について以下の調査結果を得た。
 - (1) SIMPLE調査の第2回目の聞き取り調査で 82%(88名中72名)の人が可能性があると答えている
 - (2) 設立可能性のあり、なしの根拠については以下の結果を得た。
 - ・可能性があると答えている人の根拠の主なものは以下のとおり。
 - ① 地域づくりの必要性を多くの人々が認識している。
 - ② 時代の変化に対応する広域的かつ具体的な提言が必要とされている。
 - ③ 筑豊ゼミの人々に熱意がある。
 - ・可能性が低いと答えている人の理由の主なものは以下のとおり。
 - ① センターの事業はそもそも行政のやるべき仕事であるから必要がない。
 - ② 地域の利害が異なるから筑豊全体を対象にするのはむずかしい。
 - ③ 筑豊ゼミの活動が世間でまた十分に認知されていない。
 - ④ 募金活動に苦勞する。
5. 調査手法SIMPLEの有効性が実証された。
 - (1) SIMPLEのならいの達成度を「シナリオ提供」、「デルファイ法」、「解説付き質問票」、「面接調査」のそれぞれに2項目、合計18項目について調査したが ねらいが「かなり達成された」と「すこし達成された」と答えた人を回答者の総数(88名)で割ったパーセンテージは、すべての項目について、ほぼ80%(最高86% 最低78%)となった。
 - (2) 「地域づくりセンター」のような社会システムの設計を参加型で行う場合 “SIMPLE” は役に立つかどうかという設問に対し、調査に参加した86%(「非常に役に立つ」44%、「どちらかといえば役に立つ」42%)の方から約に立つとの回答を得た。

以上

I SIMPLE 調査の概要

プロジェクトの経緯

- 1988年12月 筑豊ムラおこし・地域づくつゼミナール(通称、筑豊ゼミ)第1期生による複数の分科会が、地域づくりのための拠点の必要性を指摘。
- 1989年1月13日 地域づくり情報センター(仮称)について研究するためのプロジェクトチーム結成の意思決定。
- 以後
3月29日 プロジェクトのための下準備の打ち合わせを始める。
「地域づくりセンター」プロジェクトチームを正式に結成。第1回会議を開催。
- 4月17日 第2回目会議。
- 以篠
7月28日 詳細な議論の積み重ね。
プロジェクトチームの拡充改組。
- 以降
9月22日 地域づくりセンター構想についてのシナリオづくりに総力をあげる。
「第1次シナリオ」の完成。
第1次シナリオにもとづく「第1回聞き取り調査」開始。
- 以後
10月27日 聞き取り調査に総力をあげる。
公開討論会を開催。
- 11月16日 86名までの聞き取り調査で集計を打ち切る。
- ・筑豊ゼミ全体会議で、地域づくり情報センター(仮称)をつくる道を探るため、プロジェクトチームの結成を提案し、了承を得た。
 - ・筑豊ゼミを長期的に維持し円滑に運営するためには ボランティアでは限界があり、事務局なセンターが必要であると確認された。
 - ・第1期生の2年進級組は、5つの分科会、2つのプロジェクトチームに分かれる予定であったが、産業おこしを考える分科会と地方自治を考える分科会は、地域づくりセンタープロジェクトチームに合流・合体することになった。
 - ※ 各地のオピニオンリーダーについては、筑豊の将来について関心があると思われる人をできるだけ多様な分野から、地域性、年齢、性別、などを考慮しながら抽出した。もちろん、オピニオンリーダーとして活躍されている人は、他にも大勢いるので その意味で、抽出は完全なものではない。
 - ・対象者は、福岡県知事、25市町村の全首長、各地のオピニオンリーダー、筑豊ゼミの受講生等、 総数125名
 - ・地域づくりセンター構想ならびに調査・立案方法について説明を行い、広い参加者から意見を聞いた。約150名の参加。
 - ※ 回答数は最約的には92名となった。

11月17日 「第1回目聞き取り調査のまとめ」完成。
 以後 第2次シナリオ作成のための議論。
 1990年 2月 8日 「第2次シナリオ」の完成。
 第2次シナリオにもとづく「第2回目聞き取り調査」開始。
 ・対象者は、棄権の意思を表明した人など12名を除き、新たに10名追加して、123名とした。
 以後 聞き取り調査に総力をあげる。
 3月27日 88名までの聞き取り調査で集計を打ち切る。
 ※ 回答数は最終的には94名となった。
 4月6日 「第2回目聞き取り調査のまとめ」完成。
 以後 第3次シナリオ作成のために議論を重ねる。
 5月30日 「第3次シナリオ」(最終シナリオ)完成。
 本報告書:「シナリオにもとづくデルファイ型調査手法“SIMPLE”による住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(仮称)に関する調査研究」発行

☆ プロジェクトチームの会議の記録は以下のとおり。

筑豊ゼミ全体会議: ‘89 1/13 10/27 11/10 905/11
 プロジェクト会議: ‘89 3/29 4/17 5/21 6/23 7/28 8/25 9/7 9/22 9/29 10/2 10/6 11/2
 11/17 11/27 12/1 12/14
 ‘90 1/26 2/2 2/9 2/23 3/2 3/15 3/23 3/30 4/6 4/13 4/20 4/26
 5/11 5/15
 打ち合せ会議: ‘88 12/29
 ‘89 1/23 1/26 1/28 2/6 2/9 2/18 2/22 3/22 4/5 4/21 5/12 7/13
 8/29 8/30 9/5 9/20 10/13 10/19 12/22
 ‘90 1/10 1/18 1/23 2/26 5/1 5/5 5/14
 記者会見: ‘89 9/22 11/20
 ‘90 2/22 5/22

プロジェクトチームの構成

座長	前田 昌亮	(株)ニッソー専務取締役
メンバー	石本 和弘	嘉穂町役場経済課国土調査係主事
	市吉 七海	グリーンコープ生協連合理事
	梅沢 邦夫	飯塚市役所水道局工務課工務係主任
	大塚 洋一	(財)九州経済調査協会総務部長
	大野 省互	嘉穂町役場住民課税務係主事
	小野 聖毅	小野米穀経営
	加地 豊	加地タタシー(株) 専務取締役
	島本 厚生	土木作業員
	高橋 幸雄	(有)新日本興産社長
	時任 英雄	麻生セメント(株)総務第1部長
	中島 忠雄	郷土史家
	中島 利男	川崎町教育委員会社会教育課社会体育教育係事務吏員
	中山 英光	嘉穂東高等学校教諭
	野見山 薫	城南産業(株)社長
	野見山ミチ子	画廊喫茶「どんこ庵」経営
	林 明	ギフトショップ「パークレー」経営
	原 正憲	(株)飯塚井筒屋取締役営業部長
	樋口 秀隆	川崎町議会議員
	藤原 敏和	(有)嘉穂園芸:社長
	星野 武男	高見産業(株)不動産部長
本田 京子	田川質屋協同組合経理事務員	
前田 貴子	前田外科事務員	
松岡兼喜代	飯塚市役所市長公室企画課長	
八尋 英則	福岡県建築都市部都市計画課主任技師	
助言者	新井 潔	近畿大学九州工学部助教授

SIMPLE 参加者名簿

SIMPLE参加者として調査に協力して下さった方々のお名前を以下に示す。
氏名を50音順に並べ、継承は略させて頂いた。

秋穂 孝輝	稲築町長
朝山 恭順	三菱鉱業セメント(株)筑豊事務所長
麻生 太郎	衆議院議員
麻生 泰	麻生セメント(株)社長
有馬 直和	直方市長
有松 賢作	筑豊食品工業(株)社長
有吉 正臣	一番良品(株)社長
伊藤 英子	嘉穂劇場経営
井上有比古	(社)飯塚青年会議所会員
井上 茂之	農業(カーネーション栽培)
井上 隆人	藤井病院長
岩崎 俊徳	方域町長
梅原 清彦	飯塚市役所社会教育課係長
大島 陸雄	金田町長
大塚 和代	餃塚市立図書館長
大塚 祐章	宮田商工会議所会頭
大場 聖	田川商工会議所会頭
岡松 伍郎	穂波町長
小笠原有道	飯塚市工場誘致企業団長
奥田 八二	福岡県知事
小田 勇三	宮田町長
小田 義博	(社)飯塚青年会議所会員
小野山とし子	飯塚商工会議所婦人会副会長
小山 就実	農業(小龍農園)
樺島 義幸	福岡県商工部次長
河崎 信子	建設省遠賀川工事事務所技官
木村 幸彦	福岡県商工会連合会長
国広 竜興	くにひろ不動産経営
久保 左守	本町ウエスト パーキング経営
窪山 邦彦	飯塚市役所経済部商工振興課振興係主任
公門 弥生	写真家
桑野 敏朗	大任町役場総務課企画係事務吏員

幸田 雅介	直方市役所経済部商工課商業係主事
駒山 豊	飯塚し本町商店街会長
斉藤 勝之	直方市役所民生部清掃事務所-庶務係長
坂田友三郎	直方商工会議所公頭
坂田 広敏	山田商工会議所専務理事
四宮 嘉助	(株)菓舗四宮社長
島田 哲雄	三村建設(株)専務取締役
白土 和元	庄内町長
末実美代子	直方建設業組合事務員
杉本 眞治	飯塚井筒屋社長
高田 和彦	高田呉服店経営
高千穂秀敏	英彦山神宮権禰宜
滝井 義高	田川市長
武富登巳男	兵士・庶民の戦争資料館主宰
立花 智幸	直方市役所建設部都市計画課講演緑地係技師
田中 耕介	飯塚市長
田中 正芳	糸田町長
田中利喜夫	元・九州農政局福岡統計情報事務所業務部地区統計官
谷尾 欽也	明治屋産業(株)社長
津川 幸子	国際ソロプチミス飯塚会員
月脚 雅子	田川市教育委員
手嶋 寅雄	嘉穂町長
道祖 満	餃塚市議会議員
中川富士雄	鞍手町長
中重 篤	中小企業大学校直方校長
中村 那臣	香春町長
中村 光昭	山田市議会議員
永末十四生	近護大学九州短期大学教授
水末 良一	永末住建経営
永芳 達夫	筑穂町長
西 好明	碓井町長
橋本 博之	橋本病院長
花元 克己	飯塚市農業協同組合長
花山 典子	福岡県原爆被害者団体協議会副会長
林田 汎史	(社)飯塚医師会長
原 二男	山田商工会議所会頭
原てつひこ	飯塚市身体障害者福祉協議会連合会理事

原 伸広	福祉作業所わらの家事務局長
原口 栄弘	川崎町長
日野喜美男	赤池町長
平田 清	飯塚市議会議員
深町 純亮	筑豊炭坑遺跡研究会事務局長
藤木 徹雄	フジキ印刷(株)社長
藤本 巧	前・糸田町長
淵上 桂子	飯塚市女性問題懇話会委員
船越 裕一	元・(社)直方青年会議所理事長
古野 隆雄	農業(有機農業)
帆足 貞子	大任町婦人会長
穂坂周一郎	前・桂川町長(故人)
前田 知子	(株)ニッソー社長
正平 辰男	福岡県教育庁筑豊教育事務所社会教育課長
松井 都代	松原保育園保母
松枝 純子	松枝印刷社員
松尾 節朗	日本野鳥の会筑豊支部長
松尾 喜宜	松尾製菓(株)社長
松岡 正文	山田市長
松川 昌生	九州旅客鉄道(株)ジョイロード小倉支店長／前・飯塚駅長
松隈 一輝	遠賀川の水を守る会事務局長
松下 太	太幸緑地建設経営
松本 誠一	近畿大学九州工学部専任講師
道 廣幸	赤村役場総務課長補佐
宮嶋 玲子	飯塚ガールスカウト隊長
森 謙策	農業・ペンション林檎村経営
森部 良	筑穂町役場産業課農林振興係主査
矢野璃羅子	(財)福岡県地域福祉振興基金常務理事
八尋 侑	穎田町長
山尾 勝子	赤池町役場総務課企画係長
山田 泰子	近畿大学九州短期大学助教授
山根新一郎	蝶矢洋品店経営
山本恵美子	国際ソロプチミスト飯塚会長
山本 国義	直方市消防本部予防課予防係長
湯前 保	田川市役所助役
吉崎 淳一	若宮町役場企画振興課企画振興係事務吏員
吉田 和夫	天理教田川分教会帳

渡辺 祐昭 長谷寺住職

和田 睦男 赤村長

(合計108名)

*SIMPLE参加者の合計は 総数108名となっている。実際に答えてくれたのは 113名だがこのうち6名が途中からプロジェクトチームに参加したため、リストから外した。

SIMPLE参加者について

SIMPLEという手法は、プロジェクトチームがまず簡単なシナリオをつくり、それをSIMPLE参加者の意見を聞きながら徐々にシナリオの具体化を図っていく手法である。このため、プロジェクトチーム、SIMPLE参加者のいずれもがシナリオの内容およびその前提となることらについて十分に理解し、検討することが要求される。プロジェクトチームとSIMPLE参加者は互いに意見・知識を交換することで、徐々にシナリオおよびその意図する内容について学習できる。この結果、シナリオの内容はより豊かになる。

SIMPLE参加者として、最初に想定したのは 知事、25市町村の全首長、各地のオピニオンリーダー、筑豊ゼミの受講生など、総数125名であった。各地のオピニオンリーダーについては、筑豊の将来について関心があると思われる人をできるだけ多様な分野から、地域性、年齢、性別、などを考慮しながら抽出した。もちろん、オピニオンリーダーとして活躍されている人は、他にも大勢いるので その意味で、抽出は完全なものではない。このような意味で、SIMPLEをいわゆる世論調査のようにとらえるのは間違いである。SIMPLEによるシナリオは、あくまで プロジェクトチームがSIMPLE 参加者に意見を聞きながら作った主観的作品である。

聞き取り調査に対する回答状況は 以下のとおりである SIMPLE参加者として最初に想定した人すべてが、通算2回の調査の両方に答えてくれたわけではないが1回目・2回目の両方を通して回答してくれた人と1回目か2回目のどちらかに答えた人を加えると113名が回答したこととなる。

SIMPLE参加者の回答状況

	回答者数	回収率	対象者数
第1回目聞き取り調査	92名	73.6%	125名
第2回目聞き取り調査	94名	76.4%	123名
1回目・2回目のいずれにも回答			73名
1回目のみに回答			19名
2回目のみに回答			21名
1回目または2回目の少なくともどちらかに回答			113名

II 住学協同機構「筑豊地域づくり
センター」(仮称)のシナリオ

(第3次シナリオ)

まえがき

- * 美しく豊かな自然 6千年の長い歴史の中で脈々と受け継がれてきた豊かな心、祭事・伝承・民話、明るくあたたかい人情、などなど・・・筑豊を改めて見直しますと、筑豊には明るいイメージを想像されるものが少なくありません。
また、福岡、北九州という2大都市に隣接している地理的環境は 今後の北部九州の発展が期待されるだけに、筑豊が九州の他の地域にはない重要な位置を担っていることを意味しています。筑豊は 我々が通常イメージしている以上に、明るい未来を創造するための潜在力を十分に持った土地なのです。

- * いままだ坑豊に残る暗いイメージを大きく吹き払うとともに 自らの足で立ちあがろうと、ムラおこしや地域づくりに取り組む団体がそこここに日立って増えてきています。私たちが知っているだけでも、その数は130を優に越えています。そして、その多くがボランティアで活動を行っています。「筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナール」（略称、筑豊ゼミ）も、昭和63年4月に誕生し、人的交流と情報交換の拠点となり、相互啓発と学習に努めて参りました。
私たちのこれからの時代は、様々な情報交流手段の多様化に伴い、各地の住民が自覚と相互信頼のもとに、広域的なネットワークを形成する時代に向かうことが予想されます。「地域づくりは人づくり」ともいわれます。この土地を愛し、その資源を生かしてより住みよい地にしようと燃えている人たちを勇気づけ、育てる施策こそ、いままさに求められています。

- * 筑豊ゼミの特色は、従来の公開講座と異なり、「地域に開かれた大学」を目指す近畿大学九州工学部が全面的に協力し、住民と大学との共催という形でゼミが運営されていることです。単に大学の施設を開放し利用の便を図るだけでなく、教職員が指導者、助言者、運営委員として多数参加しており、大学と住民が手を携え「住学協同」を実践しています。
これは、まさに大学の頭脳を生かしながら“ふるさとの浮揚策”を図るための実践活動ともいえましょう。筑豊ゼミには、筑豊の各地から行政の枠を越えて、多数の異業種・異分野の人々が集まっています。これらの人々は、地域をより良くしたいという共通の日標の下に、より広域的な視点、地域を考える基本的な素養を身につけ、団体・グループ間のネットワークをつくっていこうと努力しています。

* このような筑豊ゼミの学習活動を通じて、その恒常的な運営基盤として、“地域づくり情報センター”的な組織が筑豊には不可欠との認識が生まれてきました。そして、その実現を目指して、プロジェクトチームが結成され、昨年3月より現在まで、週1回あるいはそれ以上の議論を重ねてきました。現実を踏まえながらも、より夢をふくらませたかたちでの議論でした。さらに 近畿大学の新井潔助教授が開発した“SIMPLE”という手法で、広く地域の皆様方のご意見を伺いながら、住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(仮称)のシナリオの整備、現実化を図ってきました。

このたび、ようやくこの最終シナリオが完成いたしました。不備な点も多々あるかと思いますが、筑豊の地域づくりに役立つ学習と情報の拠点を是非創り上げたいと念じておりますので、今後とも趣旨をご理解いただき、なお一層のご支援を賜りたく、心からお願い申し上げます。

平成2年5月30日

筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナール
地域づくりセンタープロジェクトチーム一同

住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(仮称)のシナリオ
(骨 子)

1. シナリオづくりの主旨

筑豊は、いわゆる“石炭後遺症”として、現在、鉱害、失業、高齢化、教育、環境問題などの相互に舒み合う広域的で複雑な問題を数多く抱えている。これらを解決するにあたって、個別的利害が表面に出て来るために、人間関係のしからみ、行政区分、国と地方の間係などの構造の中で、ともすれば、これまで対症療法的に対応してきたきらいがあった。このことが地域の現状を冷静に分析し、地域の将来を展望し、自らの手で問題を解決しようという意欲を阻害し、“筑豊の自立”阻んでできた。このため、「筑豊のイメージ」が低められ、問題をますます複雑にしてきた。

筑豊のイメージを高めるためには、具体的な個別の政策案を検討するまえに、筑豊に住む様々な立場の人々が個人および地域の利害を越え、多様な視点および広域的観点から筑豊の現状を認識し、将来を展望する、すなわち、自らを知り、自らの方向性を選択することが重要である。

筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナール(略称、筑豊ゼミ)はこのような背景で始まった。多くの人々がこのような場の必要性を感じていることから、すでに3年目を迎えている。筑豊ゼミが多くの人々の共感を得ているのは、問題に直接ぶつかるのではなく、一見遠回りに見えるが、多くの立場の異なる人々が、大学という中立な場を通して、素直に語り合い、互いの考え方の違いを理解し、いままで知らなかったこと、あるいは、考えもしなかった着眼点を知ることの楽しさ、喜びを認識したためと思われる。

筑豊ゼミの経験から、地域の中に「地域を学習する場」、「意見交換の場」、「交流の場」が必要とされていることが明らかとなった。しかし、人員構成、組織等を考えると、現在の筑豊ゼミは弱体である。改めて、新たなシステムづくりが必要である。これが、住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(以下、センター)という形で発想された。

2. センターに求められる基本要件

シナリオづくりの前提となったセンターに求められる基本要件は、以下のとおりである。

- ① 筑豊に存在する相互に絡み合う複雑な問題の解決を目指すこと。
- ② 問題解決を目指す地域の学習活動を支援できること。
- ③ 地域文化の創造に貢献できること。
- ④ 組織の硬直化を避け、組織として柔軟であること。

常に、問題解決指向、政策指向であり、特定の政策課題のみに固執せず、広域のかつ多様な視点から柔軟に地域を見る目を形成する。既存の問題も、これまでとは異なる観点から検討し、新しい問題の発見に努める。このためには、特定のイデオロギーにとらわれず、立場の異なる人々の多様な意見を同時に受容する寛容さを、組織として維持する必要がある。

研究会、勉強会、イベント、祭り、組織づくり、成果のまとめなどの活動を支援する。特に、問題意識をもって活動しているグループの学習を支援する組織として機能する必要がある。このためには 有能な人材のネットワーク化を図る必要がある。

問題解決指向、政策指向といっても、その根底にあるのは筑豊の地域文化をいかに創造あるいは再生できるかということである。よそから借りてきた、もしくは生活を離れたうわべだけの文化ではなく、地域の生活に根ざした個性ある独自の文化の創造が必要である。

センターはひとつの組織として機能するが、自律性を保ち、自己変革の機構を内在していることが必要である。また 組織存続の基盤は、基本的には、人と人とのゆるやかだが、力強いつながりである。

3. センターの基本的性格

地域について学習し、地域の将来を展望するための“システム”として住学協同機構を提案するが、これを具体的に実現するのが「筑豊地域づくりセンター」である。

センターは、組織の柔軟性を保つために、地域の問題を総合的に扱う小さな組織で運営する。センターは あくまで個人と個人をつなぐネットワークのセンターとして機能する。具体的活動を行うのは ネットワーク上のグループあるいは個人である。小さな組織で大きなネットワークを形成することにより組織の柔軟性を確保する。

4. センターの果たすべき役割

センターの果たすべき役割は以下のとおり。

- ① 地域づくりのための学習の場の提供
- ② 地域活動グループのネットワーク化
- ③ 地域の将来像の形成
- ④ 地域経済の健全な発展のためのしかげづくり

センターは、社会の大きなうねり(高齢化、国際化、情報化、多様化、女性の進出など)の中で、今後ますます重要になる生涯学習をにらんだ 長期的な視野に立つ人づくりの場を提供する。ここには誰でも参加でき、様々な異なる立場を越えた交流によって、地域づくりのための柔軟な学習が可能となる。

このような継続的な学習活動を通じて新しい多くの人材が発掘され、人材データベースとして整理蓄積される。これは、必要に応じて勉強会の講師として紹介され、地域活動グループのネットワーク化が図られる。

勉強や交流だけで満足できず、筑豊についてさらに高度な研究をしたい人は筑豊の新たなイメージづくりを合言葉に、長期的、広域的、具体的な視点で、行政職員も交えて政策形成演習を行いながら勉強する。そして、勉強の成果を提言として地域に向けて発表する。しかし、筑豊に求められているのは実践である。環境と調和した開発という条件で地域の特性を生かした地域おこしのしかげも考える。ただし、具体的になるほど関与する個人またはグループの責任が問われるので、センターはあくまで中立的立場を守らなければなら

ない。センターを通じた活動では 個別利害、イデオロギーを越えて議論できる柔軟性が
必要である。

5. センターの事業

センターは以下の事業を行う。

- ① 人づくり(会員が行う自主研究会の支援/地域活動グループの自主勉強会のお手伝い
/研修会の開催)
- ② 出会いの場づくり(地域交流のしかけづくり/協同研究の仲介)
- ③ 情報サービス(イベント情報の提供/人材紹介・講師紹介/地域活動支援情報のサービ
ス/筑豊出身者のネットワーク化)
- ④ 情報発信(機関誌の発行/マスコミへの働きかけ/ニューズレターの発行/各種メディ
アによる情報発信)
- ⑤ 調査研究(助成研究/受託研究)

センターは、地域内外のネットワークを利用して地域交流を深め、グループの自主性にも
とづく学習を中心に事業をすすめる。学習の成果はきちんと年1回機関誌を通じて発表
する。このような活動で発掘した人材はセンターでリストとして整理蓄積し、勉強会をし
ているグループに必要なに応じて紹介する。マスコミを通じたアピールも積極的に行う。将
来は研修会などを開催したり、筑豊のイベント情報を流すことを考える。また、余力があ
ればニューズレターを発行したり、写真、ビデオなどの媒体で筑豊についてあるいは活動
についての紹介もする。さらに、協同研究の仲介や筑豊出身者のネットワーク化なども行
う。助成研究、受託研究については、十分実績を積んでから行う。

6. センターの会員および研究員

センターの会員として以下のものを考える。

- ① 正会員
- ② 準会員
- ③ 賛助会員
- ④ 名誉会員
- ⑤ 友誌会員

センターの最も重要な事業は、筑豊ゼミを維持、発展させることである。筑豊ゼミの活
動によって、センターの目的である「人づくり」や「交流の場づくり」が達成できる。このた
め筑豊ゼミで活動する個人をセンターの会員とし、会員間の強いネットワークを形成する。

さらに、筑豊ゼミで育った人材がセンターの研究員として育つことにより、センターが
真のシンクタンク機能を発揮することを期待する。将来、センターが財政的、能力的に十
分な力をつけた場合には、専任の研究員を置くことも考えられるが、研究員という制度を
一種の資格制度と考え、当面は、原則として無償でセンターの事業、特に筑豊ゼミの活動
に協力してもらうことを期待する。

7. センターの運営

センターの運営の方針は以下のとおりとする。

- ① センターは財団法人とする。
- ② 運営はセンターの会員自ら行う。
- ③ 原則として非常勤で無給の理事で理事会を構成する。
- ④ 事務局はできるだけ常勤で有給の職員で構成する。
- ⑤ 基金は2億円を目標とする。
- ⑥ 事業費については、原則として会員からの会費を充て、収入見合った事業を展開する。

株式会社、任意団体、社団法人、協同組合等の形態もそれぞれ魅力ある特徴があるが、センターの公共的性格、事業等を考慮し財団法人を選択する。

センターは住民に何かを与えてくれる機構ではない。住民が大学と協同して何かを創造するための機構である。通常は、筑豊ゼミの運営方針である住民による自主運営・自主管理の原則を堅持する。理事会は非常勤で無給の理事で構成するのが原則であるが、事務局についてはできるだけ有給の職員で構成する。事務局長は専務理事が兼務する。

基金2億円を目標とすることの根拠は、人件費および管理費などの経常費を基金運用でまかない、組織の安定性を確保するためである。事業費は、会長サービスの対価である年会費を充て、収入に見合った事業を展開する。内容を充実させるためには、会員のボランティア精神に期待する。特別な事業は、国・県の補助金なども考えられる。

8. センター設立に向けて

センターの設立に向けての運動方針を以下のように考える。

- ① 直ちに地拉づくりセンター設立準備委員会を設置する。
- ② 募金については、民間の協力のもとまず自ら立ち上がり運動を盛り上げ、この後、公共部門に働きかける。
- ③ 住民の理解を深めるため幅広い運動を展開する。

シナリオづくりは、筑豊ゼミ有志で構成されるプロジェクトチームによる学習研究活動として行った。センター設立を目指す運動体としては、直ちに別組織である設立準備委員会を設置する。

募金にあたって、安易に公共部門に頼ることは適当でない。民間の協力を得ながら、まず、自ら立ち上がり、運動を盛り上げるべきである。ただし センターの公共的性格から、公共部門の協力なしにセンターの活動は不可能であるので、公共部門にも積極的に理解と協力を求める。

センター設立が、一部住民の自己満足であってはならない。センター設立の主旨を広く理解してもらい、さらに住民のニーズを広く知る意味でも、幅広い運動を展開すべきである。

以 上

III シナリオの背景

地域づくりセンターへの期待

新井 潔

第3次シナリオの最初の部分に、筑豊が抱える問題について簡単な記述があります。しかし、筑豊に住んでいる一人ひとりにとっては、筑豊にきて2年余りの私のようなものには容易に伺い知ることができないような深い問題を有しているようです。この章(「シナリオの背景」)では、プロジェクトチームの有志がそれぞれのセンターにかける意気込みないし思いを書いています。シナリオの記述内容をよりよく理解する意味で助けになるでしょう。

野見山薫さんは、筑豊ゼミの創設のしかけ人の一人です。この経験から、「地域にとって地域づくりセンターとは何か」というテーマで、筑豊ゼミのユニークさ、すばらしさ、ならびにセンターの機能と設立の主旨について、簡潔に分かりやすく説明してくれました。このなかで、「旧産炭地域という困難な状況からの脱皮を計って、過去の産炭地域振興政策の果たした役割は評価されねばならない面があるとはいえ、このために地域各方面に依存的体質を残し、自立のメカニズムを築き得なかったことも事実であります。そうした過去の歴史を背景にするなら、『センター』設立の意義は自ずと明らかであると思います」という部分を読むだけでも、筑豊ゼミおよびセンターの主旨がお分かりいただけると思います。

加地さんも、野見山薫さんと同様筑豊ゼミ創設のしかけ人の一人です。「地域の活力に期待する」というテーマで、プロジェクトチームの意気込みを語るにふさわしい文章をいただきました。加地さんの「私たちは、まず、筑豊という地域の持つ価値を、正しく認識することから始め、価値を生かし、育てるために、もっと自らを高めなければならないと思います」という言葉は、まさに筑豊ゼミの精神を簡潔に表現していると思います。このような活動が活発になれば、「… 全国でもまだ例がない、住学協同機構として機能できる日が、一日も早く来ることを切望するとともに、かつて、天然資源(石炭)の切り売りを行った筑豊が、今後、人的資源という無限のエネルギーによって、個性的で、魅力的で、心豊かな地域となることを、心から期待します」という願いが現実のものとなるでしょう。

中島さんは、平成2年3月まで、穂波町立若葉小学校の先生をなさっていた方です。在職当時から郷土史家として活躍され、日本民俗学会の会員でもあります。「筑豊の豊かな風土と歴史-6千年の歴史と文化」では、時代を6千年前に遡り、それから現代までの筑豊の大まかな歴史の流れについて述べています。「筑豊といえば、『遠賀土手行きゃ、雁が鳴く、家じゃ妻子(つまこ)が泣き叫ぶ、けんか、ばくちに身をすねた、川筋男のほどの良さサノヨイヨイ』という歌に象徴されるように、暗い谷間、崩壊家庭、産炭地という言葉が

浮かび、川筋もん、炭坑太郎と、とかくこの地で生活する住民に対しても暗いイメージが連想され、何かアウトローの生活地であり、無風土の土地と見られています。しかし、筑豊は、遠賀川筋は、そんなに暗い土地でしょうか。いま一度、筑豊の風土と歴史を見直してみたいものです」という記述で始め、縄文・弥生の時代から、古墳時代、江戸期の話など興味深い話題を提供されています。

野見山ミチ子さんは、「自然と調和する開発は、心豊かな感性から」というテーマで、経済優先の生活を越えて、本当に豊かな心とは何かについて、情感豊かな口調で語ってくれています。画廊喫茶「どんこ庵」に集う人々とまわりの情景が目浮かぶようです。野見山さんは、筑豊の自然と共存する開発について問題提起していますが、「地域づくり」を、「ものに感動し、身近な人の幸せを喜びあえる心を持った人たちが、ひとつの小さな集団を作り、その中で『守ること』、『造りかえること』を話し合うこと」としています。

小野さんは、「子供文化を失った子供たち」のなかで、いまの子供たちが、塾などに忙しく自由と創造性を発揮できる遊びを知らないことについて問題提起しています。「『パッチン』、『ラムネ』、『おたすけ』、『おにごっこ』、『かんけり』、『せんそうごっこ』、『ちゃんばらごっこ』、『かっちょわな』、…等、これらの遊びには、大人に教えてもらうのではなく、この遊び集団で憶えました」とあります。いまの子供たちは、このような遊びを知っているのでしょうか。「子供が健全に成長するために、子供文化が不可欠なものであるなら、その母胎となる子供自治集団がどうすればできるかを、筑豊ゼミで学びたいと思います」と、小野さんは、自らの今後の研究課題を示しています。

本田京子さんは、レクリエーション活動(レク活動)を実践されている方です。「大切にしたい人と人のつながり」というテーマで、レクリエーション活動の実践を踏まえ、最近の世の中の風潮に対する感想を述べられています。このなかで、人と人のつながりの大切さを訴え、「私たち一人一人は、小さいながらも、各々が独自の役割を持つ細胞として、隣り合ったものと手を取り合って、精一杯に機能し、地球のガン化を食い止め、自らの生きる幸せを見い出せたらと思います。そんな個人が地域づくりセンターのエネルギー源として集まってくれると信じていますJと、人にも自然にもやさしい人たちの活動を期待しています。

島本さんは、日頃から青少年問題について考えている方です。「青少年のための地域ビジョンの必要性」と題し、筑豊で起こっている青少年問題は、実は日本のほとんど全部の市町村でも起こっているとしながらも、田川地区の具体例を挙げ、その原因に住みだけでなく行政も合めた補助金依存体質に起因する自立の精神の弱さを挙げています。そして、その根本的解決は、「今のうちに、補助金なしでやっていける明日の田川の進むべき方向を見いだすこと」にあると、地域の歩むべき具体的将来ビジョンの形成を提案しています。

市吉さんは、生協活動を実践している方です。「新しいスタイルの住民運動としての地域づくり」というテーマで、「賢い消費者」から「主体的な生活者」となっていく経緯を、飯塚市における学校給食でのメラミン食器の撤回運動の事例を交えて、迫力ある語り口で語ってくれています。このような活発な活動をされていた市吉さんでさえ、プロジェクトチームでの議論を楽しみ、「(筑豊ゼミ)のこのような活動を2年間続け、筑豊に住む様々な立場の人々のそれぞれの視点で筑豊を語り合うなかで、自分たちの地域の再生を自らの手で頭で青写真を描き、行政をも包み込んで夢を実現したいと思うようになりました」と心情を語っていることに、筑豊ゼミのもつ魅力の深さを感じます。

林さんは、ギフトショップ「パークレー」を経営するかたわら、筑豊ゼミの現在の事務局長として、陰に日向に活躍されている方です。林さんは、「住民参加による地域デザインのプロセス」というテーマで厳しく行政に迫り、住民の立場から行政に対し提言しています。論文を、「住民が行政と敵対関係にあるはずがない。行政は、積極的に住民に近づき、住民との間の絶えまないコミュニケーションから、行政と住民との間に日頃からの信頼関係をつくることにより、各自治体独自の独創的な施策を形成するだけの意気込みと、勇気を、ぜひ持っていただきたい。地域をデザインするのは、力ではなく、地域文化に根ざした創造性豊かな心だからである」と締めくくり、行政の積極的な姿勢を求めています。

松岡さんは、飯塚市の職員です。松岡さんからは、「筑豊における広域的視野の必要性」というテーマで、論文をいただきました。松岡さんは、行政における広域的連帯のむずかしさとそれにもかかわらず広域的視野にもとづく行政施策の必要性を強調しています。ここで、「首長も議会もそして住民も単に『おらがまち』意識ばかりにとらわれず、少し高い次元で将来を展望する感覚を持たなければならない。あわせて、国も小さな器の中でのハコ物建設を主体とした補助金行政でなく、広域交通ネットワークの整備、広域的都市基盤の整備等に重点指向した補助金制度に改めるべきであろう。この市民意識 体質の改善と国の制度改革を含めたリーダーシップがかみ合っこそ広域的発展があり、真の意味の地方の時代到来するものと思う」と行政の立場から具体的に力強く提言されています。

八尋さんも、行政の職員です。「自治体職員の“地域づくりセンター”への参加について」というテーマで論文をいただきました。ここで、住民の施策ニーズを正確に把握することが、現在、行政職員に切に求められている理由を次のように述べています。「今日の社会・経済構造の急激な変化や生活水準の向上に伴う住民意識の多様化などを背景とする高度情報化社会においては、地域づくりは行政だけの取り組みではその目的を十分に達成し得ないものとなっている。ここでは、様々な住民参加組織の誕生により、住民感覚、住民意識を重視した幅広い住民の個人参加による新しい参加形態と機能が要請されてきている。いいかえると、従来の法令や通達にもとづく上からの施策でなく、住民の自由な発想を尊重した新しい合意形成のシステムづくりが必要となってきている」… と。

そして、地域づくりセンターが、大学と住民と行政職員の交流の場となり得ることを述べています。また、さらに、行政職員の立場からセンターについて、「他の自治体や民間の参加者との交流と理解を深めることにより、筑豊全域に人的ネットワークを形成できる。これにより、自治体間の情報の交換や諸問題の調整を円滑にすることが期待できる。このように地域づくりセンターは、政策立案、オルガナイザー型公務員の育成にも大いに資するものであり、自治体にとっても庁内の活性化につながるものである」と述べています。地域づくりセンターは、行政にとってもこんなに役に立ちますということを書いて下さいました。ついつい引用が長くなりました。

大塚さんは、九州の代表的シンクタンクに勤務しています。この立場から、シンクタンクとしてのセンターについて提言しています。「いま筑豊に求められているシンクタンク」というテーマの文章のなかで、「シンクタンクは『頭脳』を売る研究機関であるが、筑豊におけるシンクタンクは、むかし想像された火星人みたいに頭でっかちで足元のおぼつかないものであってはならない。……………私の理想とする『筑豊のシンクタンク像』は、住民の一部や地域のあちこちでふつつつと沸き立ち始めている『やる気』を一段と活性化させ、これを地域社会全体の『やる気』へと、結集させる運動体のエネルギー源の役割を果たすような組織である」と述べています。こういうことなら、筑豊地域づくりセンターの研究者になりたいという人が大勢いるのではないのでしょうか。

前田さんは、プロジェクトチームの座長であったわけですが、KT法を利用した合理的意思決定、問題解決の専門家です。前田さんは、このような立場から、問題への取り組み方について、個人レベル グループレベルでの具体的姿勢について提案しています。プロジェクトチームでの前田さんの活躍は、言うまでもないので、あえて言いませんが、「地域問題への取り組み方」の中には、前田さんがよく言われていた名言集、「問題を抽象的、漠然と捉えず、個々の事実をもとに具体的に考え、明確化に努めたい」とか、「こんがらがった問題は、一挙には解けない。解きたかったら分けて考えたい」とか、「議論するときは論点をそのつど紙に書いて視覚化しなさい」といったものが書かれています。プロジェクトチームの活動を通じて、集団で議論するときは、こういう基本的なことがたいへん重要だということをお話いただきました。

筑豊の抱える問題は、原因こそ石炭というものがあつたかも知れませんが、鉱害などは別にしても、かなり多くの問題は、日本の多くの地域が同じように抱えている問題といつてもよいと思います。高齢化、若者の流出、急激な産業構造の変化、都市化、環境保全、教育問題、……。現象としての現れ方は筑豊独特のものがありますが、その根底には現代の日本社会が持つ共通の原因があるようです。

ここで、2つのアプローチのしかたがあるでしょう。

ひとつは、筑豊の特異性よりは、他の地域との共通性に着目するやり方です。筑豊の文化の独自性を主張するのは、もちろん大切なことです。しかし、必要以上に筑豊にこだわってはいは、あまり得るところはありません。思い切って、自分たちの姿を普遍的な尺度の上で客観化し、突き放して見てみることも大切でしょう。普遍性に着目してこそ専門的な知識が活用できます。

2つ目のやり方は、逆に筑豊に徹底的にこだわってみるやり方です。問題を根本的に解決するには、既存の価値体系を突き破り、積極的に新たな価値を筑豊に創り出すほかはありません。このためには、高々100年で形成された、現在の諸問題を超越して、6千年の筑豊の文化を見つめなおすことが大切だと思います。

「冷静な頭脳」で地域を客観的に分析し、「暖かい心」で、主体的に自らが筑豊の新しい文化、新しい価値を創造する。地域づくりセンターでは、以上の2つのことを同時に行うための学習・研究活動を展開して欲しいと思います。

センターには、確実に、いわゆる「箱」以上のものがあります。すなわち、活動のためのしかけ、仕組みとしての“システム”があります。このようなことを住民と大学の協同により構想したことに大きな意義を感じます。しかし、センターの個々の活動そのものは、今後の創意工夫によって生み出すものです。センターが実現し、どのような具体的な活動がなされるのか、いまから楽しみにしています。

ただし、気をつけておかなければならないことがあります。筑豊ゼミの活動、また、その発展形としての地域づくりセンターの活動は、決して従来の政治的な運動でもなく、行政への住民参加の一変形でもないということです。住学協同の基本理念は、大学の研究的側面と住民の文化的側面の結合であって、そこに、方法論として学習や交流という機能が介在されるということではないでしょうか。この点だけは、誤解を避けるために、強調しておきたいと思います。

シンプルという手法は、聞き取り調査をする方もされる方も大変な努力と忍耐が必要とされる手法です。この点、プロジェクトチームの方々ならびにSIMPLE参加者の皆様には、何よりもこの場をお借りして敬意と感謝の意を表したいと思います。

また、座長の前田さんは、その問題解決手法KT法で裏打ちされた能力のみならず高潔な人柄によりチームをまとめて下さいました。加地さんも裏方に徹し、調査が滞りなく進行するよう人知れず細かいところまで気配りをされていました。プロジェクトチームのすべての人々についてここで触れることはできませんが、深夜まで楽しく議論したときの一人ひとりの顔が目に浮かびます。

私自身は、助言者という立場を少し逸脱して、「アドボケイト プランナー」としてプロジェクトチームの意見を代弁する役割も意識して行動してきました。プロジェクトチームの皆様と同様、つらい日が続きましたが、それ以上に皆様との議論の中で、研究上多くの示唆を得られましたことに心より御礼申し上げます。

地域にとって地域づくりセンターとは何か

野見山 薫

3年目を迎えた「筑豊ゼミ」は、新たな受講生を迎えて今年もスタートすることになりました。このゼミが発足した時点においては、将来、何年続いてどのようなゼミに成長していくのか、あまり明確なイメージをもってはいませんでした。初年度終了間近に、ゼミ第一期生の中から、「将来のゼミ運営をいつまでもボランティアの熱意だけに頼ってでは存続が困難である。このユニークなゼミを発展的に持続していく方法を考えるべきである」という声が上がったのは、初年度のゼミの熱気からして当然の成り行きでもありました。私たちは少し歩いてみて、改めてこのゼミの素晴らしさに気づき、その存続の方策を考え始めたのです。そして浮かび上がったのが、住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(仮称)構想でした。

筑豊ゼミがユニークで素晴らしいのは、主として次の2つの理由によると思われる。先ず第1に、このゼミが大学という場で地域住民と大学との共催によって自主運営されているという点です。大学の側からすれば、従来の「公開講座」形式による「開かれた大学」構想から一步踏み出した形を試みたこととなります。また、私たち地域住民の側からすれば、各人の日常の活動に知的な刺激を得る格好の機会を得たこととなります。同時に、大学という場で運営されることにより、筑豊ゼミの「中立性」や「公益性」についての高い信頼を得ることができるという点も見逃せません。

第2に、筑豊ゼミに集まった人々の多様性です。筑豊地区25の市町村全域から集まっていること、さまざまな職種や活動歴をもって集まったこれらの人々が共に地域づくりを考えるという機会がこれが初めてのことです。

いま、住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」の設立をめざしてプロジェクトチームが生まれ、新井先生の御指導によって、調査の段階ではありますが多くの方々からの賛同を得ており、財団法人設立という課題が具体的に論じられています。「センター」が実現すると、地域にとってそれはどのような意味を持つことになるのでしょうか。

旧産炭地域という困難な状況からの脱皮を計って、過去の産炭地域振興政策の果たした役割は評価されねばならない面があるとはいえ、このために地域各方面に依存的体質を残し、自立のメカニズムを築き得なかったことも事実であります。そうした過去の歴史を背景にするなら、「センター」設立の意義は自ずと明らかであると思います。

先ず、それはまず何よりも人材の育成、人と人のネットワーク化を基盤とした試みであり、地域社会の人的な連帯と自立を目指している点で旧来の施策とは異なるものであります。

具体的には、1)「ゼミ」を中心とした学習や、その他の学習の場の提供により、郷土への愛着と誇りをもった地域住民の層を形成していくことができます。2)各地域の人と人とを結ぶネットワーク化を進めることで、人と情報の交流や蓄積が可能となり、地域の活性化を住民のレベルで推進することができます。3)こうした学習や、人的交流、情報の蓄積からさらに進んで、地域の将来像の形成へ向けての研究や試論を地域へ提言することも可能です。4)地域おこしのためのしかけづくりといった実践的な課題についても、住学協同機構という「センター」の特性を生かし、中立的立場を保持しつつ、方策を考えることができます。

次に、このような「センター」の実現は、筑豊のイメージ・チェンジに大きく寄与すると思われまます。住学協同による地域づくりという他に例のない新しい試みが、筑豊の地において行われることの意味は大きいものがあります。石炭産業の中心地として栄えた筑豊が、長い低滞を経て新たに再生へ向かおうとしている今、その課題は、自立的な地域社会の形成にあるといえます。「センター」は、まさにこの状況に応えようとするものであります。

学校を終えて筑豊に戻り、青年会議所運動に参加して以来、いろいろな地域活動に関わってきました。本業のかたわらこうした活動に身を置くことが、私の習性のようになっていますが、そろそろひとつの区切りをつけたいという気持ちもあります。こうした時期に「筑豊ゼミ」に参加し、視野を拡大する機会を得たことは幸いでした。大学という静かな場を得ていることが何よりです。「センター」づくりに深夜まで議論の続く昨今ですが、住学協同という特色を生かした「センター」が設立されるよう、微力を尽くしたいと思います。

地域の活力に期待する

加地 豊

昭和57年7月18日、嘉飯山2市8町の首長が初めて一堂に会して、“手づくりのふるさと講演会”が、嘉穂劇場を舞台にして開催されました。そのパンフレットの中に、「私たちのふるさと筑豊は、縄文、弥生のいにしえより、豊饒なる大地と川の流れにかこまれて、実り豊かな穀倉地帯として栄えてまいりました。その歴史の流れの中では、百年の石炭の歴史はつかの間にすぎません。そのつかの間の石炭によって、いま、私たちのふるさとの大地や、町並みや、何よりもそこに住む人々の心までも荒廃してしまいました。私たちは、いまこそ、石炭がもたらしたもろもろの後遺症に正面からぶつかって、堂々と乗り越えて生きていくべきだと思います。そして、つかの間の栄華やしあわせを望むのではなく、私たちの子や、孫や、ひ孫や、… 悠久の平和のための、悠久のふるさとづくりを始めたいと思うのです。それは、大自然と共存し、ふるさとを愛し、人を愛する心根をもった“人間”をつくり、育てる作業であろうと思います。-1992年・自立への出発(たびだち)-」と書いてあります。

その頃をふり返ってみると、どこへ行っても、誰と会っても、「あなたにとってふるさとって何ですか?」との問いかけに終始していた気がします。日本の近代化の礎となった石炭なのに、エネルギー革命の嵐の中では、地域そのものが、まるで石もて追われるごとく、隔離され、閉鎖され、人間の尊厳も、地域の存続も考えられない“時”が、確かにありました。たぶんふるさと喪失の時代であったろうと思います。

人々も、地域も、平和で亡く、豊かに時を刻むためには、誇りや、愛や、夢や、自信や、信頼や、評価が必、要なのだと思います。

「誇れるものは?」、「愛するものは?」、「夢を語ってみませんか?」、等々の問いかけの中に、地域の過去、現在、未来の存在が見えるはずです。標高500～1000メートル近い山々に囲まれ、恵みの水は遠賀川水系に流れ、先人たちは生き、歴史を刻み、文化を育んできました。まさに、活力の源がそこにあると思うと、感謝と、愛しさに、心がゆさぶられるのです。

アーノルド トインビーは、「歴史と文化こそ価値」と言っています。私たちは、まず、筑豊という地域の持つ価値を、正しく認識することから始め、価値を生かし、育てるために、もっと自らを高めなければならないと思います。

筑豊ムラおこし 地域づくりゼミナールの開講は、地域の人々のそんな要請によって始められました。「ムラおこし」の起こす(立たせる・目覚めさせる・始める)、興す(勢いづける・盛んにする・始める)、熾す(炭に火を移す・勢いを盛んにする)の意味を考える

と、眠っているものを目覚めさせよう、囲炉裏(地域)の灰の中にある種火(歴史・文化)から炭火に火を移し、燃えあがらそう、ということになります。

平成2年4月13日に、第3期「筑豊ゼミJ」の開講式が行われました。毎年、100人を越える人々が、自ら学び、運営し、地域のために行動したいとの願いをもって受講されています。

そして、25市町村、人口約50万の筑豊の各地で、現在、130以上のグループ、団体が、地域に根ざしたムラおこし 地域づくりを実践されています。その運動の中に、地域の人々の活力を感じるのです。

おもに、住民主導で始まった様々な運動は、行政を動かし、大学の場と頭脳を得て、総合的地域活力の融合、拡散のシステムとして確立されることが可能となりつつあります。

システムづくりのための、地域づくりセンター・プロジェクトチームは、住学協同機構「筑豊地域づくりセンター」(仮称)のシナリオ作成に向け、多くの人々の英知を集めることに全力を尽くし、ふるさとの山や、川や、歴史、文化にも教えを乞いました。シナリオの完成により、住民自らが作り上げた企画書が、今後、行動計画書になり、全国でもまだ例がない、住学協同機構として機能できる日が、一日も早く来ることを切望するとともに、かつて、天然資源(石炭)の切り売りを行った筑豊が、今後、人的資源という無限のエネルギーによって、個性的で、魅力的で、心豊かな地域となることを、心から期待します。

筑豊の豊かな風土と歴史 — 6千年の歴史と文化

中島 忠雄

筑豊といえば、「遠賀土手行きゃ、雁が鳴く、家じゃ妻子(つまこ)が泣き叫ぶ、けんか、ばくちに身をすねた、川筋男のほどの良さサノヨイコイ」という歌に象徴されるように、暗い谷間、崩壊家庭、産炭地という言葉が浮かび、川筋もん、炭坑太郎と、とにかくこの地で生活する住民に対しても暗いイメージが連想され、何かアウトローの生活地であり、無風土の土地と見られています。

しかし、筑豊は、遠賀川筋は、そんなに暗い土地でしょうか。いま一度、筑豊の風土と歴史を見直してみたいものです。

遠賀川筋には、6千年の歴史があります。まだ、洞海湾が内陸部に入り込んでいた縄文時代、漁を生活の基礎とした人々は、この沿岸に生活し、また、野や山に糧を求めた人々は、山野に生活を営み、その遺跡が筑豊の各地で調査・発掘されています。そして、大陸から稲作が伝わり、弥生時代と呼ばれる稲作文化が日本に定着する頃、日本の中でも比較的早い時代に、この稲作を受け入れ、定着させました。このため、日本の稲作文化初期の上器に遠賀川式土器の名前がつけられています。

この稲作の定着の跡は、筑豊の各地の遺跡の中に見られます。飯塚市立岩の遺跡は、北九州の稲作文化を代表する遺跡ですが、ここで生産された当時の農具包丁は、飯塚市と鞍手郡宮田町に接する笠置山や千石狭で原石が採集され、立岩へ運ばれ、加工されたものです。この石包丁は、西日本一帯の古代遺跡に広く出土し、古代の交易を物語るとされています。いま、日本の古代遺跡として注目を集める佐賀県の吉野ヶ里遺跡からもこの立岩製の石包丁が出土しています。また、立岩遺跡から出土した前漢鏡は、日中の交流を物語り、出土した貝輪は南海産であり、貝輪の着装人骨等から、当時の階級社会を読み取ろうとする人々もいます。このようなことから、魏志倭人伝の中の不弥国を立岩とみる学説も定着してきています。

古墳時代の遺跡も数多く存在します。鞍手郡若官町の竹原古墳や嘉穂郡桂川町の王塚古墳は、壁画古墳として、日本最高の古代壁画古墳といわれています。各地古墳からの出土品の中には、渡来の人々の存在を推定させるものが見られます。

太宰府が西ノ都とされ、斉明天皇を弔うために造営された観世音寺に対し、金生ノ郷(鞍手郡) 碓井郷(嘉穂郡)が寄進されました。また、観世音寺の維持にもあたり、観世音寺が、奈良東大寺に属するようになると、この地から、遠賀川を下り、瀬戸内海を経て、奈良へこの地の米が運ばれています。

万葉の歌人 山上憶良の「白銀も黄金も玉も何せむに、まされる宝子にしかめやも」の

万葉秀歌も、当時の嘉麻郡で詠まれています。鎌(嘉麻)、穂波、山田、田川、飯塚、鞍手など、農耕に由来する地名を筑豊が持っていることも筑豊の豊かさを物語るものでしょう。

江戸時代に入ってから、長崎がただ一ヶ所、西欧に向かって窓を開いていたため、西欧 中国の知識を求めて多くの文人墨客が江戸と長崎を往来しました。北九州から長崎への道を長崎街道と呼び、筑前六宿と呼ばれる宿場も、川筋を中心に設けられ、近代日本の夜明けを支えました。

この頃、木の根を掘り、燃料にすると旅人が書いた燃える石は、焚石とも呼ばれ、筑豊の各地で掘られ、筑豊以外の各地へ送り出されました。

瀬戸内海は、日本で一番美しい風景の土地といわれますが、当時、製塩が盛んで、沿岸の本は燃料として伐られ、沿岸の美しさが損なわれました。しかし、筑豊の燃える石、石炭が燃料として使われるようになり、自然の美しさが取り戻され、現在の風景、自然の美しさを作り出したようで、石炭が瀬戸内海の景観を育てたともいってよいでしょう。

石炭の採掘には、たくさんの労働者が必要でしたし、採掘の技術者も必要です。そして、遠賀川を下っての運搬もたくさんの人手を要しました。石炭を採掘する人々は、土地の人たちだけではなく、日本各地からたくさんの人々が集まってきました。幕末から明治にかけて、地域外からやってきた人々の風俗・習慣が地元にも影響を与え、地域内に大きい変動がみられたようです。

明治以降、日本は、「産業立国」、「追いつき追い越せ」のスローガンを掲げて近代国家の歩みを進めました。近代工業のエネルギーとしての燃料が筑豊に求められ、資本も大きく投入され、機械化もIIFめられました。炭坑労働者として、日本全国からたくさんの人々が集まり、この労働者のための住宅も建てられ、生活環境も都市化されてきました。全国から集まった炭坑労働者、この人たちへの労務管理、納屋制度を中心に、前近代的な労働管理が行われ、アウトロー的な社会が生まれ、暗いイメージの筑豊ができあがったようです。

しかし、炭坑労働者は、厳しい労働条件の中で石炭を掘り、日本の近代化を支えたのです。炭坑経営もアウトロー的な労務管理から、次第に生産向上とつながる生活向上の方策もみられ、住宅改善、医療施設の充実、炭坑子弟の教育と、筑豊に新しい波がうねり始めました。そして、文化活動にも力がそそがれ、スポーツにも力が入れられ、グランドやプールを持つ炭坑も出現しました。

いま筑豊で活躍している各種の文化団体の背景には、炭坑のスポーツ・文化活動の影響を大きくみることができます。

暗いイメージの筑豊、ここには、6千年の豊かな歴史と文化があり、石炭百年の歴史は必死に生きた人々の歴史です。いま、私たちは、豊かな風土と歴史の筑豊を見つめ、語り、受け継いでいきたいと思えます。

自然と調和する開発は心豊かな感性から

野見山ミチ子

いま、私の店のまわりは、春です。

「れんぎょう」や「雪柳」は、店をつくる前から、主の如く堂々と、そして、しなやかに咲いています。オランダからのおみやげの「チューリップ」の花々も、負けじとばかりにがんばっています。「水仙」も斜面いっぱい咲きほこり、「スモモ」の真っ白い花も毎年優雅に咲きます。足元には、「イヌフグリ」、「たんぽぽ」、「あざみ」、「つるききょう」、そして…「菜の花」、「つくし」と、チョットロを止めてなるだけで、花、花、です。裏山の竹林からは、習いおぼえたばかりの鳴き声で、ほととぎすが春を告げています。商店街から車で十分足らずの、わずかばかりの広さの場所で、春をいっぱい感じ、生命力の貴さを思い、心洗われる日々を過ごしています。

この場所で無料開放の画廊喫茶を開店して、まもなく6年になります。「自然の中で小さな文化を育てたい」と、自分にでもできそうな夢をふくらませ、毎日数々の人と作品との出会いのすばらしいドラマを味わっています。そしてまもなく行う「山野草を食べる会」の準備で、イソイソと採集にはげんでおります。こんな中で、私たちは自然のルールを学びます。いままで足で踏みつけていた草花でさえ命があり一生懸命生きていることを知ります。「マァーよく咲いたネー」と、思わず話しかけてしまいます。この心はいったい何なのでしょう……………?

店に集まって来る人は、いつのまにか似てきます。自然の中でホッとして、各々の心を自然の素直さにしてしまうようです。月を見れば「バンザイ」をして喜び、星がキラキラしていると喜び、いつの間にかに、皆、それぞれの人生の荷物を、ソッと下ろしているようなそんな表情になります。店内に展示している作品にふれ、「皆がんばっているんだネー」と感じ、「自分もとにかくがんばろう」という気分になれば…と願い、それが小さな文化だと思っています。

私たちの町も年ごとに都市化され、開発で日の前の景色まで変わりました。今年も目の前の川のホタルは舞ってくれるだろうか、ととっても心配です。開発することが町の発展につながるとしても、私たちの身近な自然は、もっと大切な宝物だということを、しっかり感じて、皆でがんばらねば、私たちの心の中の文化は消えてしまいそうです。

人間の心は、そんなに強くないと思います。日本は、高度経済成長して、世界の中でも経済大国と言われていますが、人々の心の中は、経済大国なのでしょう。なんだか少し貧乏になりつつある気がします。本当の「ぶげん者」は、心が豊かな人だと思います。

戦後約40年間で、片目をつぶって背のびして走りすぎ、ハッと気付いた時に、大切な心を忘れていたように思います。日本に四季があることさえ忘れていました。暑さ寒さも感じず、四季の星空の移り変わり、山々の色が変換ること、花が咲き実をつけるその感動…。すばらしい自然の条件に恵まれているのに、目を向けようともせず、足を止めようともせず、何も感じず暮らすことが普通になっています。心の充実は、自然の中で学び感じとるしくみになっている気がします。

ものに感動し、身近な人の幸せを喜び分かち合える心を持った人たちが、ひとつの小さな集団を作り、その中で「守ること」、「造りかえること」を話し合うことが、「地域をつくる」ことではないかと思ひます。例えば、私たちのまわりの自然だけでも必要だから残したい、そのためにはどうしたらよいか。ひとつの解決策として「自然条例をつくとよい」という意見が見つかりました。それには、行政のしくみを知り学ぶ必要が起きます。そこで私たちは行政の専門家の意見を聞いてみました。この自然条例をつくるには、地域住民の協力がなければ不可能だということです。次々に問題が出てきて大変な壁です。でも身近な場所から、出来る人ができることをほんの少しづつやり始めれば良いと思ひます。

これからの地域づくりは、心豊かな人たちの手で造らねば、型ばかりにこだわった戦後40年を突っ走り続けた延長にしか過ぎないと思ひます。いま、私たちの手で「物と心」の両面から、しっかり見すえた地域づくりを考えて行動したいものだと思ひます。

筑豊を空から見る機会がありました。開発したらよい地域と、自然を残すべき地域とにうまく区分けができて、それら2つがうまくかみ合って、調和のとれた地域にできたら良いと思ひました。そのためにも、私の周囲のわずかに残されている自然を、何とか守り続け、ここに集まる人々と共に、小さな文化を育て、足元の草花にも声のかけられる心を持ち続けたいと願っています。

心に感じたことを文章に表すことのむずかしさを痛感しました。頭のカラッポさをイヤという程、思い知らされた気分です。

これもまた感性と言うのでしょうか？ 限界なり、ミチ子。

子供文化を失った子供たち

小野 聖毅

「子供にとって遊びは生活そのものである。遊びを通して体力、運動能力を伸ばすと共に、自発性、想像性を高め、集団への所属感を満たし、協力や競争の仕方を学び、責任感を身につけていく。遊びなくして子供の健全な成長はありえない」(筑波大学教授、加藤隆勝)

かつての子供は、親の保護の手を離れる年齢になると、近所の遊び仲間に入れてもらえました。その集団にはガキ大将がいて、その集団でいろいろな遊びを学んだものです。

独楽(こま)の例にとれば、遊び仲間が独楽遊びが始まると、母親にねだって買ってもらい、父親にケンを打ち込んでもらい、自慢話を聞かされながら、初歩的な技術を教えてもらい、どうにか回せるようになり、仲間ですれば技術の差は大きく、独楽を自由自在に操る神様みたいなお兄ちゃんに憧れて真似をし、工夫をしながら上手になったものです。また、紙でつぼうの時は、よくきれる肥後守に憧れ、手をきりながら使い方や研ぎ方をまなびました。「パッチン」、「ラムネ」、「おたすけ」、「おにごっこ」、「かんけり」、「せんそうごっこ」、「ちゃんばらごっこ」、「かっちよわな」、……等、これらの遊びには、大人に教えてもらうのではなく、この遊び集団で憶えました。

放送大学教授の新谷昌志氏は遊びの効用を次のように書いています。

- (1) 身体が丈夫になる。
- (2) 社会性の発達。
- (3) 情緒安定化。
- (4) 自発性 自主性の獲得。
- (5) 知的能力の開発:(「遊びと勉強」中公新書より)

京都大学の藤本浩之輔氏は、「手づくりの遊び」(創元社、p147)のなかで子供文化を「子供たちによって学びとられ、分かちもたれ、次の世代の子供たちに伝達されていくような生活様式の体系」と定義されています。

上に示したような遊び集団こそ、遊び方、遊び道具の作り方を代々伝えてきた母胎ではないでしょうか。それが子供文化であるためには、自律的に活動しなければならないのです。子供集団でなければならないのです。

今日の子供はこのような自由集団をもっていません。大人たちの「子供のために」の善意によって、スポーツ塾、学習塾、おけいこ塾で自由であるはずの子供の時間が寸断され、そのあいた時間を、子供は、テレビ、テレビゲーム、漫画で時間つぶし的に遊んでいます。これを大人が「遊んでいる」と錯覚しているのです。

子供が健全に成長するために、子供文化が不可欠なものであるなら、その母胎となる子供自治集団がどうすればできるかを、筑豊ゼミで学びたいと思います。

大切にしたい人と人のつながり

本田 京子

“幸せ”とは何でしょうか。金や物や地位が、よりたくさんあることでしょうか。

“生きる”とはどういうことでしょうか、自分の欲求を満足させることでしょうか。

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」踊れるレクリエーション ダンス(レクダンス)の楽しさに魅せられ、足を踏み入れてしまったレク活動の世界。テレビを見ることもレクリエーションでしょう。この身近な言葉の意味を問いつめていくと、労働と遊びと、そして人間生活全体を見直すこととなります。「生きる喜びづくり」をレクリエーション運動は目指しているのです。

支え合って「人」、人の中で「人間」。多くの人と人とのつながりがある始めてひとりの人が存在するように、一人では生きていけないとすれば、「生きる喜びづくり」は、人間の生の喜びにあふれた社会の建設と言うこともできると思います。

映画をひとりで観に行っただけとします。周囲に同じ目的(映画を観る)の人がたくさんいます。しかし、そこには、相互関係がまったくないのです。もし、隣合わせた人と会話する機会でもできれば、お互いに感想を言い合ったり、情報を交換したり、次の約束ができたりと、相互関係ができたことで、別の要素が付け加えられ、より楽しいものになります。バラバラな人間がいくらたくさん集まっても、ただ数が増えただけで、そこには何も生まれてこないのです。

いま、筑豊のあちらこちらで、自分たちの住んでいる所をよくしようという集団が、たくさん生まれています。ふるさとを見直そうという人もたくさんいます。個々の個人や集団に相互関係ができたとき、事態は一新され、違った展望が開けるのではないのでしょうか。

筑豊ゼミが開講され、目的を同じくするものが集う場はできました。私個人としては、ゼミに参加したことで、思い続けていたことのいくつかを、まわりの人々の熱意に刺激され、実現させることができました。また、ネットワークの拡がり、たくさんの情報と、新しい展開ができています。

しかし、ボランティアに頼る、自主運営の筑豊ゼミでは限界があります。個人や集団の相互作用を通じて、民主的な関係の中で、お互いが高め合い、共通な部分では連帯したりというためには、見守り、共に歩んで、その自由な展開を手助けする組織が必要だと思います。レクリエーション指導者には、グループの活動を応援し、活動の発展を通じて、やがて指導者は必要なくなるような自立した集団をつくっていくグループワーカーとしての役割が求められています。私は、地域づくりセンターに、地域活動におけるグループワーカーとしての役割を求めているのです。

私はよく、地球を一人の人間の身体と考えます。自分はその何億とある細胞のひとつなのだと。でも、細胞のひとつひとつ(人間一人一人)のあくなき欲望のため、破壊され続ける本体(地球)。物質文明を追い求める人類は、地球にとって、ガン細胞ではないでしょうか。

私たち一人一人は、小さいながらも、各々が独自の役割を持つ細胞として、隣り合ったものと手を取り合って、精一杯に機能し、地球のガン化を食い止め、自らの生きる幸せを見い出せたらと思います。そんな個人が地域づくりセンターのエネルギー源として集まってくれると信じています。まずは足元から、地域から。思いはエネルギーです。

青少年のための地域ビジョンの必要性

島本 厚生

筑豊の若者は、現在どのような問題を抱えているのでしょうか。いま、筑豊で起こっている問題の多くは、日本の大部分の市町村が抱えている共通の問題だと思います。例えば、シンナー、無免許や暴走運転、未成年者のたばこの喫煙等、同じ悩みではないでしょうか。

しかし、筑豊のなかでも、特に田川として考え直さなければならない問題点は、大人たちに自立の精神が欠けているということです。大人たちの自立心のなさが、どんなに子供たちに影響を与えていることか…。

例えば、生活保護の問題ですが、本来生活保護とは、病気や高齢等で収入が限られ、日常の生活費に困る人たちが受けられる制度のはずです。しかし、現実には、働き盛りの30代、40代や20代の若者―彼らは、保護を受けるために結婚さえします―が不正に保護を受けています。このため、保護を受けて当然の本来の受給者が不正受給者と同等に見られるため多大な迷惑を受けています。

非行を犯した生徒たちに生活指導をする際にも、生徒たちは親の日常の姿を見ているので、説得力がありません。勉強に対する意欲が湧かないのも当然でしょう。

また、暴力団の存在があります。久留米市や北九州市、また、他の市町村でも、その地域からの暴力団員や暴力団の組事務所の締め出しを住民パワーで実現しています。しかし、ここ田川では、住民パワーを発揮するに至っていませんので、彼らの影響力には、大きなものがあります。一方で、「田川にいまある暴力団の組織を壊威させれば、小さな組織がいくつもできて、暴力団同士の抗争が起こるから」と現在ある暴力団の応援とも受け取れかねないことを言っている人もいます。しかし、彼らが田川において抗争をしないといっても、青少年に対して、彼らから直接 間接に受ける影響には、多大なものがあるのではないのでしょうか。

ひとつは、一般市民のなかにまで、麻薬などの薬物が入り込んだりしていることです。また、ちょっとした些細なことで、殺人事件が起こったりしています。犬鳴峠で幼なじみを焼き殺した事件や実の孫から殺害されたおばあちゃんの事件などの話を聞くと、何かしらの影響があるように思えてなりません。

さらに大きなものに、遊技場(パチンコ屋)の問題があると思います。パチンコが悪いと言っているわけではありません。その数が問題なのです。田川のまん中を東から西に国道201号線が走っていますが、10キロ足らずの国道沿いに10軒の郊外パチンコ店が並んでいます。そのパチンコ店に、朝10時の開店前からお客が待っているのです。田川だけの光景ではな

いと言われそうですが、田川の青少年問題を考える上で、考え直す必要があるかと思えます。

早朝からパチンコにこんなに多くの人が行けるのはなぜだろうか。生活保護のため…
…?仕事ができないからと偽って、保護費をもらい、そのお金をパチンコに使う人もかなりいるのではないのでしょうか。これでは、家庭で子供たちに、お金に対するしつけができるはずがありません。

さて、自治体はどうでしょうか。田川の市町村の行政自体が、国、県の補助事業である就労事業や同和事業に頼りきってしまい、自力で事業をしようとか、地場産業の育成を計るなどの努力がみられないように思います。生活保護費にしても、国や県の補助金が大半で、町の負担はごくわずかなものなので、若者がまるで自分の貯金を引き出すように簡単にもらうのです。

いまの田川の現状を考えると、直ちに生活保護、就労事業、同和事業、鉦害事業を断ち切ることはできないかも知れません。しかし、それらが、存続している今のうちに、補助金なしでやっていける明日の田川の進むべき方向を見いだすこと、これこそが、青少年問題を考える上で、一番重要な課題だと考えます。

新しいスタイルの住民運動としての地域づくり

市吉 七海

1970年代、高度経済成長政策の下、急激な産業化が進行する中で、食品公害や、環境汚染等に不安を感じ、「安全な食べものを手に入れたい」という願いから、家族の健康を守るために生協活動を始めました。

安全な食べものを食べたいという仲間が増えることが、今の「食」をとりまく状況を変えていくことや、石けんを使う仲間が増えることが、水を守り、自然の循環機能を助け、自然と共生して命を守ることに気づきました。

最初は、「よりよいものをより安く」購入する「賢い消費者」のレベルから始めました。しかし、次第に、消費から生産まで、顔の見える関わりの中で、「主体的な生活者」として、「私たちが欲しいものを納得する価格で」生産者と協力してつくり、計画的に消費する暮らし方を実践するようになりました。このような活動により得たものは、自ら考え、創造し、運動を事業化することでした。「食べる」という私事を、大ぜいの私たちは協同し、家庭、地域、生産、流通、消費、廃棄、世界等、社会のしくみまでとらえなおし考えるようになりました。

結婚以来、飯塚で暮らすようになって27年。初めて目にしたときの産炭地の印象は、強烈でした。緑が存在しないボタ山。いたるところ陥落で水没した田んぼ。何か事件がおきると、筑豊独自の風土のせいのかのように言われ、私自身もこのように思い込んでいました。

たしかに、筑豊は、産炭地であったがために、そのことのみに頼りすぎてきた地域経済は、国のエネルギー政策の変更によって、大きく変化し、鉱害、失業、高齢化、教育問題等、個別に作り出された問題が相互に絡み合って複雑な状況を抱えてきました。

“石炭後遺症”の原因は国のエネルギー政策の変更にあると言って、石炭六法に代表される産炭地振興政策による補助金にすぎない依存体質の地域経済が形成されました。地方自治体、地域住民共々筑豊全体でこれに流されました。いたずらに年月を重ね、基本的な問題解決の方法を考える前に、国や、地方行政の不十分さのみを追求し、個別課題の解決を次々に求めてきました。この結果、行政も、日の前の声の大きさに振り回され、日先の問題の解決に場あたりの追われることになり、鉱害屋の存在等、筑豊のイメージをますます低めることにもなりました。

本来、政策を審議する場であるはずの議会も、個別的利害が優先され、地域の将来を展望するような論議の場とはほど遠く、対症療法的に予算を消化するのが、次の補助金獲得につながるかのように考えてきたのではないかと思います。

このような筑豊の状況の中で、筑豊ムラおこし 地域づくりゼミナールは、1988年春に始まりました。この通称・筑豊ゼミで、私たちは、筑豊の将来をゼミ参加者自らの課題としてとらえ、地域のみなおしをするための勉強をしました。このような活動を2年間続け、筑豊に住む様々な立場の人々のそれぞれの視点で筑豊を語り合うなかで、自分たちの地域の再生を自らの手で頭で青写真を描き、行政をも包み込んで夢を実現したいと思うようになりました。

このような学習活動をすすめるうちに、私たちに欠けていたものとは振り返ると、自らの力で立ち上がる自立の精神と、自らルールや仕組みを創り上げる自発性 自立性が弱かったのではないかと反省しました。同様の思いに至った1期生のなかからプロジェクトチームを構成し、地域づくりセンター設置へ向けて、1年以上論議を重ねてきました。筑豊の再生は、筑豊の風土と暮らしに根ざした地域文化の創造が間われていると思います。すでに、この数年来、筑豊には、様々なグループが、どうにかしなければと活動を続けています。多様なスタイルで実践されているそれぞれの取り組みをネットワークすることが求められています。

1986年から1988年にかけて取り組んだ飯塚市における学校給食でのメラミン食器撤回運動の成功のポイントを振り返ると次のことのように思っています。

住民のネットワークが地方自治体を動かした例として今後の地域づくりにも生かせたらと思います。

1. 住民運動が中心(女たち中心)となり、子供を育てる視点(教職員組合)で、行政へのチェック機能をもつ団体(自治労)と政策要求実現の窓口(政党)で組織できた。
2. 市民の知る権利の保障(情報公開条例の導入)があった。
3. 6団体(「よりよい学校給食をめざす会」、「学校給食を考える会」、「母と女教師の会」、「自治労」、「教職員組合」、「社会党」)の特性を生かした運動を展開し、各組織の主体性を認めあう対等 平等の原則を維持した。
4. 学校給食を、教育、特に、食文化の伝承と位置づけ、地域生産 地域消費という地域経済活性化の方向性を示した。
5. 女性主導型の運動を展開し、マスコミと連携しながら、経済効率化優先の行政の考え方を、命・安全・文化・人間優先へと変えていった。
6. そして、学習 運動の繰り返しで、給食を食べている子供たち1000名のうち30%の親子が自分たちの取り組むべき課題とした。
7. この結果、特に官公労(自治労、日教組)が地域住民のニーズに応える運動を体験し、これまでの労働条件改善運動一辺倒の体質から脱皮し自己変革のきざしが見えはじめた。
8. また、6団体を取り組み可能な共通の領域を見いだすことに努力したことにより、各組織の持ち味が生かされ、タテ組織では考えられない自発性を引出し、長期間の徹底した抗議運動(食器持参)になった。

筑豊ゼミを継続することで、地域の人たちの出会いの場から、地域の人たちのネットワークへとすでに進行中ですが、地域づくりセンターの取り組みが、一部の人だけの思いで終わらないような工夫、しかけが必要です。センターが実現するプロセスで筑豊全体の大きなうねりを作り上げ、地域の活性化につながることを信じています。

住民参加による地域デザインのプロセス

林 明

私たちが「筑豊」と呼ぶ地域は、歴史、言語、風土において、固有の文化的特性を持った筑前国「福岡藩」、秋月藩、豊前国「小倉藩」の2国3藩を地理的基盤としている。ここでは、遠賀川流域の肥沃な土地の上に、農耕の村落共同体が形成された。しかし、「筑豊」では、過酷な封建貢租の負担と譜役、藩による農耕生産物の専売制度などに加えて、水害、凶作などが多発し、域内において十分な商品貨幣経済が発展しなかった。

ところで、この地域での石炭採取が文献上記載されるのは1684年-1703年(貞享・元禄)に遡る。しかし、「筑豊」の名称が、使用されるようになったのは、筑前・豊前地域に大炭田地帯が形成され、石炭工業が発展する1890年代より後の時代である。「筑豊」の名称は、もともと行政区画ではなく、社会的意識として人々に浸透・流布した歴史的・地理的概念に由来する。

戦後に至って、日本の産業構造の変化に伴い、エネルギー需給構造も急激に変化した。このため、1960年-1965年に、筑豊各地の主要鉱山が相次いで閉山した。石炭産業は筑豊の単なる基幹産業のひとつというよりは、地域の社会・経済活動そのものであった。人々の生活も、石炭生産のメカニズムに深く組みこまれていたため、石炭関連資本の撤退は地域経済の衰弱、失業、過疎化といった問題を意起しただけでなく、社会活動・生活のありとあらゆる側面に打撃を与えた。

地方行政においても、石炭産業という基幹産業を失い、財政収入が基準財政需要以下となる団体が相次いだ。それに加えて失業対策事業、鉱害復旧事業などで筑豊の自治体は限界を越える負担を強いられ、極度の財政難におちいり、地域振興のための立法・財政措置を、筑豊の自治体、商工会、全国鉱業市町村連合会などが中心となって国へ要望した結果、1961年に「産炭地振興臨時措置法」が成立した。

これ以外には、1970年から10年間施行された「過疎地域対策緊急法」、1980年に施行され現在も続いている「過疎地1・k振興特別措置法」などにより、地方行政は、国の財政援助政策に支えられ、自立的な経済を再建するために、ボタ山や山野を取り崩して工業用地を造成し産業構造の再編成を計った。また、公共施設の建設など公共施設整備事業政策を基軸として今日に及んでいる。

これら諸政策は、就労対策事業としての役割も合わせ持っており、当初は積極的な意味があったのだが、徐々に構造化することによって新たに深刻な社会問題を発生させることになった。

筑豊の各自治体の予算がハード中心の公共事業に重点を置き、国や県からの補助金で予算総額は増大したとしても、日本の財政制度として事業費用の一部を自治体が出さざるを得ない制度的制約があるため、自治体自ら意思決定できる自由財源による基礎的予算を削っていく悪循環を引き起こしている。

地域住民が自ら地方自治の主体者として振舞う契機は、納税者としての意識であったり、主権者としての意識であったり、諸要因の契機が出発点となるであろうが、要求する参加ではなく、私たち住民個人個人が担い手となり、共に考える参加とならない限り住みやすいまちにはならないはずである。

ところで、地域における行政施策の実施は、総合的な政策体系から判断され、決定されなければならないことは言うまでもないが、地域の実情を考慮して、より地域のニーズにあった形で施策を実施するためには、住民参加による論議が必要とされる。しかし、現在の行政制度での枠組みの中で、住民参加と言えるのは、審議会であったり、地元説明会であったりして問題がないとはいえない。

行政が、地域の将来を真剣に考え、新しい政策に果敢に挑戦しようとするならば、意見の対立を恐れず、多様な観点からの意見交換と真剣な論議を避けてはならないはずである。そして、住民参加のまちづくりを住民側から考えると、行政は、行政の立場からの地域に対する現状認識や行政施策を推進する上での課題を、住民にもっと広く分かりやすく提供することが必要である。行政と住民ができるだけ共通の基盤に立てるだけの情報を共有することが基本であり、このことにより、行政自身が不利益を被ったとしても、それを上回る利益が得られることを行政自身が自覚すべきである。言い換えれば行政が仕事のために収集し、保管し、利用している情報を「情報公開」という消極的な受身の形での制度ではなく、様々な機会をとらえ住民に分かりやすい形で積極的に「情報提供」すべきである。

住民参加を考える上で、さらに重要なことは、参加を、参加という事実をつくるためだけの形式的手続きとして考えるのではなく、参加の実効性を参加のプロセスという連続的時間のなかで高めていこうという行政の積極的姿勢があつてこそ、参加に意味が生じ、真の住民参加が可能となる。

住民が行政と敵対関係にあるはずがない。行政は、積極的に住民に近づき、住民との間の絶えまないコミュニケーションから、行政と住民との間に日頃からの信頼関係をつくることにより、各自治体独自の独創的な施策を形成するだけの意気込みと、勇気を、ぜひ持っていただきたい。地域をデザインするのは、力ではなく、地域文化に根ざした創造性豊かな心だからである。

筑豊における広域的視野の必要性

松岡兼喜代

筑豊地域は、「燃える石」を発掘して以来、国のエネルギー源の大半を産出する資源供給地として歩み始め、「石炭(スミ)の都」の名のもとに急速に発展した。しかし、昭和30年代前半、国の政策転換により炭鉱は相次いで閉山し、100有余年も続いた石炭はもろくも崩壊し、残されたのは莫大な鉱害、若年者流出に伴う高齢化と失職、生活保護等、まったくひどい状態と化した。国は、早速地域援護の石炭関係諸法を制定し、手厚い支援対策を講じてくれた。当初は「焼石に水」であったが、同関係法の延長、再延長とともに関係機関の支援を受けながら地域も再興に取り組んだ。

とくに雇用の拡大、経済活力の創出等のため工場団地の整備、都市基盤・交通ネットワークの整備等に力を注いだ。おかげで近年ようやく回復の兆しが見え始め、地域に明るさと活力を取り戻そうとしている。それに並行してボランティア活動も活発化してきた。その傾向は、福祉や文化、人づくりやまちづくり等、幅広い多分野に及んでおり、今後ますます進展することを願って止まない。その意味では、いま筑豊は大きく動いており、そのひとつひとつの“点”の活動を“線”の活動に連結させ、それをさらに“面”に広げていくことでパワーが大きくなり、相乗的に活力が出て、いわゆる筑豊はひとつとしての力とまとまりができるものと確信する。

先に発表された第4次全国総合開発基本構想(四全総)では、東京一極集中主義を排し、多極分散型国土の均衡ある発展を提唱している。たしかに「地方の時代」と言われて久しい。極論で叱責をうけることを覚悟で言わせて頂くなら、現行制度の補助金を中心とした地方開発の国策では、真の意味での地方の時代の到来はむずかしい。金も人も制度も権限も責任もすべて地方に委譲してこそ、法にいう地方自治の本旨、なかんずく地方の時代の構築ができるのではなかろうか。

いま筑豊旧産炭地は前出の石炭六法の失効を目前にひかえ、新たな危機に遭遇しようとしている。いまこそ住民も議会も行政も総ぐるみで来るべき時代への的確な方向性を見定めなければならない時である。もう依存体質、甘えの構造から脱却しなければならない。その選択を誤ると、折角抜けかけた暗く長いトンネルもまたお先真っ暗な状態へ逆戻りするだろう。そうならないためには、個々の自治体の自助努力が第一義であることは言を待たないが、それも弱小自治体では必ずと限界がある。従って、少し視点を変えて、文化、歴史、風土、経済等があまり違わない隣接の自治体は相互の垣根を取り払い、地域特性を最大限に生かして、大同団結して一体的発展を目指していくことが、地域振興の効果的な方策であると痛感する。また、行政経費も大幅に節減でき効果も大きい。

そのためには、首長も議会もそして住民も単に「おらがまち」意識ばかりにとらわれず、少し高い次元で将来を展望する感覚を持たなければならない。あわせて、国も小さな器の中でのハコ物建設を主体とした補助金行政でなく、広域交通ネットワークの整備、広域的都市基盤の整備等に重点指向した補助金制度に改めるべきであろう。

この市民意識・体質の改善と国の制度改革を含めたリーダーシップがかみ合っこそ広域的発展があり、真の意味の地方の時代が到来するものと思う。

いま、その広域的視野を持つ必要があるのは、わがまち……筑豊ではなかろうか。

自治体職員の“地域づくりセンター”への参加について

八尋 英則

今日の社会・経済構造の急激な変化や生活水準の向上に伴う住民意識の多様化などを背景とする高度情報化社会においては、地域づくりは行政だけの取り組みではその目的を十分に達成し得ないものとなっている。

ここでは、様々な住民参加組織の誕生により、住民感覚、住民意識を重視した幅広い住民の個人参加による新しい参加形態と機能が要請されてきている。いいかえると、従来の法令や通達にもとづく上からの施策でなく、住民の自由な発想を尊重した新しい合意形成のシステムづくりが必要となってきた。自治体により施行される各種事業や施策の多くが、計画の策定段階から、住民と十分な話し合いに基づいたものでないと受け入れられない状況となっており、地域づくりなどのような、より多くの住民の深い理解と賛同がなければ達成できないソフトな施策については、特にこのことがいえる。

このような状況の中で、自治体職員は「公務員」としての意識をきちんと自覚し、また同時に地域社会に生きる住民として、その自治体がおかれている地域性や特殊性を十分に把握する必要がある。施策の実施に当たっても、住民が本当に必要としている施策(住民ニーズにもとづく施策)を的確に実施することが求められている。職員もまた住民との協働作業により、シビルミニマムを実現するという重要な役言Jを担っているということを目覚すべきである。

ところで、自治体職員は、その日々の仕事の多くが法令や条例に基づく職務規程に定められた一定の手続きに従って、実務を執行することが求められており、また職務上、官庁外に出て多数の住民と接する機会は限られている。このように、その仕事が内部事務でかつルーチンワークであるという現実の下では、自宅と職場を往復するだけの日常で、自分の職場以外のことにはあまり関心を持たない職員ができるのも無理もないことであると思われる。

しかし、自治体職員が地域社会の中において上記のような状況にあつては、住民と自治体が根本的な部分で一体感を持ち得ないという危惧がある。特に住民のシビルミニマムが何であるのかを的確に把握し、自治体の主要な施策の原案を作成すべき部門にいる職員がこのような状況にあつては、実施される施策が住民ニーズを十分に反映しているといえない場合がある。自治体職員がその職務により執行する公務は、住民の生活に大きな影響を与えるものであることから、これは住民の期待を裏切るものであると考えられる。このような自治体においては、その施策が地域の実状を十分に把握することなく実施され、他のものまねであつたり、国などの指導の枠から抜け出せないものであつたりする。それぞれ

の地域の実状に合った独自性のある施策を機能的に実施すべき自治体においては、その存在が問われるものである。

ここで、地域づくりセンターが持つ機能のひとつとして、大学と住民と自治体職員との交流の場づくりがある。センターに期待できる役割としては、次のようなものが考えられる。

地域づくりセンターの主な参加者は、筑豊の各地で自らリーダーとなって各種コミュニティ活動やボランティア活動、イベントや村おこし運動などを行っている人々で構成されている。その職業はさまざまである。地域づくりセンターはまた県、市町村の職員にも自主的な参加の道を開いていることから、それぞれの自治体のまちづくりに強い関心をもっている職員の参加も多い。

まず、自治体にとって職員の地域づくりセンターへの参加は、次のような効用が期待できる。自治体が住民ニーズを的確にとらえるためには、住民と自治体職員が自由に議論できる場があることが重要である。地域づくりセンターはこのような場を提供するものである。地域づくりセンターで自治体職員がまちづくりについて住民とともに考えることより、自治体は、住民ニーズの発掘や新しい政策の立案に活かすことが期待できる。また、住民の自治体への信頼感を深めることができる。

地域づくりセンターに参加している住民は、前にIIべたように、その多くがボランティアとしてのまちづくりやむらおこし活動などを通して、明るい筑豊のイメージづくりや筑豊の活性化などに強い関心をもっている人が多い。いわば、地方自治に対する意識レベルが高い人達でもある。自治体職員は、このような人たちとまちづくりについて考える機会を得ることにより、職員は地方自治に対してより広い視野を養い、また能力の向上にも大いに期待できる。これにより、自治体は行政サービスの向上に資することが期待できる。

自治体職員にとっても、多くの民間からの参加者や他自治体の職員と、地域づくりセンターでまちづくりについて積極的かつ自由な議論を行うことにより、他の自治体の現状や実施されている施策について広く知ることができる。また、これを機会に自らの自治体について見つめ直し、これを政策として活かすことができる。さらに、この過程を通して、他の自治体や民間の参加者との交流と理解を深めることにより、筑豊全域に人的ネットワークを形成できる。これにより、自治体間の情報の交換や諸問題の調整を円滑にすることが期待できる。このように地域づくりセンターは、政策立案、オルガナイザー型公務員の育成にも大いに資するものであり、自治体にとっても庁内の活性化につながるものである。

地域づくりセンターが、住民や自治体からより広く認知されるようになればなるほど、地域づくりセンターの活動や提言は、自治体や住民に影響を与える可能性がある。このようになれば、地域づくりセンターは、そのあり方や活動に対して一層の責任を持たなければならない。地域づくりセンターはその存在の基盤を筑豊の住民に置くものであり、自治

体の下請組織となつてはならない。したがって、地域づくりセンターは自治体からの介入を排し、自主性を確保するため、自主運営を基本とすべきである。これには、自治体から過度の援助を受けないという民間性が強く求められるとともに、職務命令を受けて職員の参加を促すようなことは避けるべきであろう。

ここで、地域づくりセンターが守らなければならないものには、次のようなものがある。すなわち、参加したいと思う人はだれでも参加できる「公開性」、政治的な「中立性」、平等に発言の場を与えるという意味での「公平性」、地域と共に考えかつ指導力を発揮する大学が持つ「学術性」、研究機能に根拠を置いた「公正な合意形成の原則」などが担保される必要がある。これは、地域づくりセンターが一部の利害関係者のためのものであつてはならないからである。また、参加者にもその行動に一定の自制が求められるようになる。特に自治体職員に関しては、公務員としての責任をもった行動が求められる。このような地域づくりセンターが持つ意義を十分に理解していただき、多くの自治体職員の自主的な参加を期待するものである。

いま筑豊に求められているシンクタンク像

大塚 洋一

シンクタンク……Think Tank。「頭脳」を売る独立研究機関のことを指し、社会科学、自然科学を問わず、ありとあらゆる専門分野の、いわば異質の頭脳を組織的に結集し、研究開発や調査・分析に専念して、そこから修得した知識や技術を提供することを主なねらいとしている。ただ、扱うテーマがなかなかコマーシャルベースに乗りにくいのが多く、経営的には困難をとまなう、とされている。

中央と地方を問わず、大なり小なり問題を抱えていないところはない。地方は、政治、経済をはじめ、教育、文化などのあらゆる分野にみられる東京一極集中による過疎化現象に泣き、東京は東京で過密の弊害が一段と顕在化しつつある。また、この縮小版が地方においても確実に進行中であり、福岡市などはその最たるものである。これなど、今日におけるわが国の最も特徴的な問題であろう。

さて、わが筑豊はいかがなものであろうか。文字どおり問題山積といったところではないだろうか。しかも、それぞれの問題の根は広く深く複雑に絡み合っていて、簡単には解決できそうにない難問が多いように思える。

筑豊では、江戸期にはすでに、遠賀川流域のあちこちで、製塩の燃料用などとして盛んに石炭が採掘されていた。旧産炭地として現在抱えている様々な問題の素因を、そこまで遡らせるわけにもいくまいが、日本近代産業の黎明期から勃興期にかけて、エネルギー革命の名のもとに筑豊の石炭が切り捨てられて以降の、たかだか30～40年の間に多くの問題のタネがまかれ、そのほとんどが牢乎として抜きがたいものに育ってしまったようである。

この間、国や地方は無為無策であったわけではない。昭和42年以降をみても、県下の旧産炭地には、県や関係市町村によって約3兆円、石炭六法関連で約1兆円、合計4兆円ちかくの公共投資が行われている。その8割が筑豊関係分としても膨大なものである。こうした政策努力にもかかわらず、筑豊地域の経済は疲弊と停滞から抜け出してはいない。

人口一人あたりの市町村民所得は、県平均の8割、福岡都市圏の3分の2にすぎない。このほかに、失業、生活保護、鉱害など、いわゆる「石炭後遺症」もいまなお深刻である。これらを反映して市町村財政は窮迫しており、実質的には赤字再建団体とされる自治体も少なくない等々、経済面の数字をみるかぎりでは芳しいものとはいえない。

問題は経済的な側面だけに止どまらない。地域住民の意識構造の問題がある。石炭没落後の経済の低迷に起因する精神的荒廃の弥漫のほうがより深刻な問題といえよう。精神的荒廃は自立自助意識の減退を招き、ややもすると「あまえ、もたれ」といったよりイージ

一な方向へと、地域社会の意識構造と行動様式を変化させることになる。「貧すれば鈍する」のことわざに示すとおりである。その結果が、今日の筑豊のイメージをつくりあげたといってよい。一度定着したイメージ、特に悪いイメージを良い方へ変えることほどむずかしいものはない。長い時間と旧に2倍、3倍する努力が必要である。しかも、地域住民が一体となった努力でなければイメージチェンジにはならないだろう。

ところで、「いま筑豊が必要とするシンクタンク」とは、一体どのようなものが考えられるであろうか。

シンクタンクは「頭脳」を売る研究機関であるが、筑豊におけるシンクタンクは、むかし想像された火星人みたいに頭でっかちで足元のおぼつかないものであってはならない。理想を述べたらきりがなが、ドロくさくてスマートさに欠けることがあっても、丈夫な足を持ち、しかもその足がしっかりと筑豊の「つち」についていなければならない。そして、地域社会の悩み、痛み、苦しみを真に理解できる暖かさを持ちつつも、決して地域住民におもねることなく、問題の所在と解決の方策とを大胆に呈示し、訴え続けることが重要である。

先述のとおり、筑豊にはすでに莫大な公共の資金が投下されている。精神力だけで問題が解決するとは思わないが、いま筑豊に最も必要とされているのは、地域社会全体の「やる気」をいかに引き出すか、ではないだろうか。

私の理想とする「筑豊のシンクタンク像」は 住民の一部や地域のあちこちでふつふつと沸き立ち始めている「やる気」を一段と活性化させ、これを地域会全体の「やる気」へと、結集させる運動体のエネルギー源の役割を果たすような組織である。

言うは易いけれど、そういうシンクタンクの実現までには、大変な困難が伴うであろう。筑豊ゼミナール 地域づくりプロジェクトチームの末席を汚しながら、チームの皆さんの筑豊再生に対する熱意のほどを知るにつけ、“筑争再生・財団の実現に向かって頑張らねばと意を新たにしているところです。

地域問題への取り組み方

前田 昌亮

私たち私達が住んでいる「筑豊」と呼ばれる地域は、九州・福岡県のほぼ中央の筑豊盆地に位置し、人口約50万人が居住している。遠賀川の流域の土地で、四方を囲む山々、川、緑、たんぼ、きれいな空気など、豊かな自然と広い土地、空間に恵まれており、福岡、北九州といった大都市と近接しながら、都会の喧騒や都市公害と無縁な円舎のよさが残されている。この土地の特徴は、日本で最も古くからの稲作農業、縄文期よりの古い歴史や史跡、よく保存されている祭事 伝承、長崎街道の街並みなど、古くからの文化を有することである。

一方、ここ1世紀ほどは、わが国最大の石炭産出地であった「筑豊炭田」地帯として、日本の産業近代化に大きく貢献しながらも、エネルギー革命の嵐に翻弄され、いまだに石炭後遺症から脱却できず、過疎、高齢化、補助金への依存体質に伴う諸問題を抱えている。これに対しては、工業団地の造成、企業誘致、学園都市づくりなどの対策が行われてきた。

しかし、地域住民の気持ちは、いまひとつ明るさを欠いている。それは、筑豊ムラおこし 地域づくりゼミナールに集まった第1期生に対して受講開始時に行ったアンケート調査結果に現れている。「どんな筑豊であって欲しいですか」との質問に対する自由回答をつないでみると、「旧来のイメージを克服し、豊かな自然を生かし、文化的で働く場所があり自立した地域」ということになる。この結果は、現在不満足で、何とか改善したいと思っている地域問題が集約されて表現されていると考えられる。

この筑豊には、地方中核都市程度の人口である50万人が広い地域に分散して居住しているため、何と25市町村(4市20町1村)の行政区画に分かれている。

この細分化した区域ごとに異なる行政がそれぞれ機能しているが、それぞれの行政独自の都合もあり、必要があってもなかなか広域的な視点にもとづく統一的な施策の策定がむずかしいのが実情である。しかし、住民側からみれば、日常の生活や活動の範囲も行政区画を越えて、隣接市町村に及んでいるので、住民自身の地域感覚は、かなり広域的なものである。住民にしてみれば、自分が住んでいる市町村だけではなく、生活圈 文化圏としての筑豊を何とかして活性化し、住みよいふるさとを築きたいと願っているのが実情であろう。

私たちが取り上げるべき地域の問題について以下のように考える。

私たちは、行政が取り扱う分野との重複を避け、行政が扱っていないものや取り上げにくい問題を補完的に考えていくのが基本であろう。しかし、行政では掴みにくい住民の生の声やニーズ、個々の行政の範囲を越える広域的 横断的な視点での住民サイドよりの把握や提言もあると思われる。

取り上げ方は、中立・公正が前提となる。特定の利益や立場に偏ることなく、できれば研究的・学問的立場で考えていくべきであろう。「筑豊地域づくりセンター」は、公益法人である財団の設立を目標としている。これには、住学協同機構のまくらことばがついているが、大学との協同によることでの学問の自由の保障と中立的立場の責任を示している。

私たちの集いは、地域づくりの基礎的な勉強と人的交流を目的としたものである。学んだことは、各個人や人的ネットワークをつうじて実践活動に活用されるであろうが、それは個人の行動であり、ゼミやセンター自身の活動ではない。しかし、組織としての活動がまったくないともいえない。将来的には、調査したり、勉強したりした結果をもとに、地域に対し提言することや講演会、フォーラムなどを開催することも有り得よう。

“地域の問題”の特性を考えてみると、次のように厄介な面が多そうである。衆知を集めたり、コンセンサスづくりが欠かせない。

- ・ 数量的データが少なく、決め手になる資料を欠くことが多い。
- ・ 未解決のまま今日に至っている困難な問題が多い。
- ・ 理想ないし目標自体が曖昧である。(相対的で幅が広がったり、変動したり確定的でなく分かりにくい)
- ・ 発生原因が複合している場合が多い。また、その原因自体が、個人的感情、価値観の違いなど起因している場合があり、簡単には解きにくい。

筑豊ゼミの運営やプロジェクトの諸活動を通じて、問題対処の議論や検討に際し、いまままで留意してきたことや今後も努めたいことをまとめると以下のようなになる。

- ・ 問題を抽象的、漠然と捉えず、個々の事実をもとに具体的に考え、明確化に努めたい。解けない問題は、明確化が不足しているいえよう。
- ・ こんがらがった問題は、一挙には解けない。解きたかったら分けて考えたい。
- ・ 「真の原因が分かっているか？」と絶えず問いたい。間違った原因への対策は逆効果を生み、被害が大きくなる。
- ・ 原因が分かるまでの対策は、あくまで当面の暫定措置にとどめたい。
- ・ 思いつきの対策案にすぐ飛びつくことを避け、いつも複数の案を考え、比較して決めたい。案が出されたときは、「何のために？」と目的を自問し、的確な立案の範囲を再確認したい。

要は、なるべく手順よく検討することによって、行きつ戻りつの無駄を少なくしたいと思っているのだが…。最低限実行すべきことは、論点をそのつど紙に書いて視覚化しながら議論することである。